

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	1	製造業・ICT関連産業等の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoT・AI・ロボットの戦略的活用や新分野開拓等による経営改革の支援、先端技術産業との連携等による民間投資や地域内への企業立地の促進を行うことで、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度：H29-R1平均)

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	121,800万円	H30			維持
	市内企業の設備投資額	1,529,000万円	※			1,530,000万円
	経営診断を行う事業者数(市補助事業活用分)(3年間の累計)	-	R2			21件
	企業立地件数(3年間の累計)	5件	R1			15件
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	35.3%	R2			37.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経て、回復基調への追従、デジタル活用加速化への対応、低迷下での事業継続の模索、立地趣向の変化など、業種や企業毎に課題は分化しており、これらに対応する現行の事務事業の構成は適正である。 ・コロナ禍長期化を受け、市内中小企業の革新意欲は当初想定よりも低調だが、今後必須となるデジタル化において遅れを取っている市内企業も多いため、新たな支援制度を設けながら、中小企業の経営革新を重点的に推進する。 ・拡充した融資制度により事業継続を下支えしてきたものの、返済据置期間が終わり元金返済が順次始まる来年度は、経営環境の回復や資金繰り改善が見通せない事業者も想定されることから、新たな融資制度を検討するなど、コスト拡張を継続し経営安定化を支援する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据えた産業支援について、塩尻市振興公社とともに新事業分野進出や新技術習得支援、またロボット導入補助やIT利活用セミナーを開催し、事業継続と「稼ぐ力」の維持・向上に向けた伴走支援を推進していく。 ・高い技術力を持つ市内企業の中には、後継者不足等の理由により廃業するケースが見受けられる。商工会議所や県事業承継・引継ぎ支援センター等との連携により、重要な技術の承継が図れるよう支援していく必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営改革・安定化の支援	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域企業経営革新プロジェクト推進事業	産業政策課	69,765	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小
2	中小企業融資あっせん事業	産業政策課	2,719,183	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持
3	商工団体活動支援事業	産業政策課	12,415	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み②	民間投資・企業立地の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	企業立地促進事業	産業政策課	103,384	予算対応	予算対応		現状維持	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度はコロナ禍によって経済情勢や経営環境は激変することとなり、製造業だけでなく全ての産業が大きく打撃を受けた。こうした中、市内企業の設備投資や企業立地はコロナ禍による停滞は見られるものの、前年までの好景気下の投資計画に加え、状況に合わせ変更を加えながら実施した個別の経営改善への支援や、設備促進策、また別途実施した緊急的支援策により、企業活動が下支えされ、目標値は達成されたものと考えられる。 ・既存事業所の拡張工事やバイオマス発電施設の稼働等の大型事業が終了したことから、市民調査が前年度を上回ったものと考えられる。 ・ただし、発生当初見通しと比べてコロナ禍が長期化しているため、景況や企業業績の動向については注視する必要がある。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を受けて、振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を密にしなが、国・県の支援制度を活用して別途、資金等の緊急的な支援措置から、経済活動再開期における需要喚起、再生に向けた支援や投資促進策を大規模かつ機動的に予算に計上・執行したことが、施策成果につながったと考える。 ・継続するコロナ禍の影響により経営環境が激変していることから、振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を強化し、経営安定を伴走支援していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業				担当課	産業政策課			
目的	対象	製造業及びICT関連産業を中心とした事業者			施策体系	3-1-1			
	意図	多角化経営や新分野進出研究と、ロボット導入や新技術開発による生産性の向上			新規/継続	継続			
手段	企業訪問・相談等を通じた技術連携、企業交流機会の創出や、コロナ禍を生き残るための経営課題研究や技術開発・販路開拓のきっかけづくり				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○インキュベーションプラザの指定管理 ○企業訪問・個別相談等 ○研究会等開催 ○伴走型支援等コーディネート ○ロボット導入への補助 ○技術開発への補助 ○販路開拓への補助		○インキュベーションプラザの指定管理 ○企業訪問・個別相談等 ○研究会等開催 ○伴走型支援等コーディネート ○ロボット導入への補助 ○技術開発への補助 ○販路開拓への補助		○インキュベーションプラザの指定管理 ○企業訪問・個別相談等 ○研究会等開催 ○伴走型支援等コーディネート ○ロボット導入への補助 ○技術開発への補助 ○販路開拓への補助				
事業費・財源	計画額	(千円)	69,765	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		7,667						
	地域産業創造事業委託料		9,298						
	塩尻市振興公社運営補助金		29,500						
	商工業振興対策事業負担金		17,000						
	経営革新コーディネート負担金 他		6,300						
	特定	16,149	一般	53,616	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.48人	人件費	3,112	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,112	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面の研究会やセミナー等の開催が難しい中で、塩尻市振興公社にて「展示会活用術セミナー」「情報セキュリティ対策オンラインセミナー」を開催するなど、新事業分野進出の後押しや、ITリテラシー向上の一助を担った。 ロボット導入支援については、現在塩尻市振興公社にて「診断事業」「導入支援事業」対象者を募集している。 経営者が保有する経営課題の解決については、塩尻市振興公社の「経営革新コーディネート事業」にて1件の支援を行っている。 その他、研究開発事業補助金を3件採択するなど、新たな事業展開を目指す企業への支援を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中で、感染リスクがある対面の研究会やセミナーの開催は見送られた。また企業訪問等対面でのコミュニケーションが取れず、具体的な各企業のニーズがヒアリングできない状況が続いている。オンライン等の手段による代替措置も、企業側の受け入れ体制に課題があり、実施が容易ではない。 よって、各種支援事業、補助事業についても利用率が伸び悩んでいる。 コロナ禍における非対面営業の強化のための「営業開拓補助金」を商工会議所で実施しているが、今後のアフターコロナにおける新たな営業方法として事業者からの要望も多いことから、継続的な事業支援が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 新事業分野進出や新技術習得支援、またロボット導入やIT活用については、コロナ後も見据え継続的な支援が必要ことから、来年度以降についても継続して支援を行う必要がある。 各種支援事業、補助事業については、金融機関や会議所等と連携を強化するなど、周知の方法を工夫しつつ利用促進を図る。 「営業開拓補助金」を含め、塩尻市DX戦略にも記載のあるアフターコロナに向けた地域事業者へのデジタル導入をサポートし、デジタル・ディバイドを防止するための新たな助成制度を創設する(DX事業推進枠にて別途提案)。

第1次評価 ・コロナ禍の中、市内中小製造業に対する行政等の役割は増しているため、新たに開始した「ロボット導入支援事業」「経営コーディネート事業」については実績に合わせた予算規模としながら、引き続き令和5年度までを集中的な期間として、意欲ある企業の生産性向上や経営革新の支援を進めること。
 ・地域のDXを進める中小企業デジタル化促進事業は、提案どおりとする。ただし、これまでコロナ対策として行ってきた「営業開拓補助金」等採択案件への重複は避けること。

第2次評価 ・専門家派遣の利用を推進し、中小企業の現場に合ったロボット導入支援事業等とともに、社会潮流の後追いでは事業が終わらないう取り組みを進めること。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	企業訪問・相談等延べ件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		91			
実績値(事後評価)	277				
目標値		450	700	700	
評価指標(単位)	ロボット導入補助活用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	-				
目標値		2	2	2	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻インキュベーションプラザ(SIP)の指定管理者として塩尻市振興公社を指定し、情報技術関連産業の振興、人材育成事業を実施した。 技術顧問やICTコーディネータ、公社職員において、現状や課題の把握、有益情報の提供、市内外企業マッチング等の個別具体的な支援を実施した。 新型コロナウイルス感染症対策として、塩尻市振興公社を中心に「新事業分野進出研究会」を新たに発足した他、「ロボット導入診断事業」「小さなIT化勉強会」を実施し、また研究開発支援事業の補助上限額、補助率を引き上げた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各企業の現状や課題を把握し、研究会への参加や補助金活用等を促すとともに、新規事業実施に関する相談を受けるなどのコーディネート活動を実施したが、コロナ禍に伴い277件の企業訪問、面談にとどまった。 「新事業分野進出研究会」は、計4回セミナーを開催し、延べ111者が参加した。 「ロボット導入診断事業」は、3社4案件に対して支援し、専門アドバイザーから自動化システムの提案を行った。 「小さなIT化セミナー」は、計4回セミナーを開催し、延べ32名が参加した。 研究開発支援事業の補助上限額と補助率を上げ公募した結果、7件の交付決定につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ後を見据え、市内製造業を中心に引き続き新事業分野進出や新技術習得の支援を行う必要がある。 ロボット導入診断を行った事業者に対し、導入促進に向けた経費の一部補助を行うなど、中小事業者の生産性や付加価値の向上を図る必要がある。 上記を含む経営者が保有する各種課題に対し、各分野の専門家をマッチングするなどの事業を展開する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中小企業融資あっせん事業				担当課	産業政策課					
目的	対象	市内中小企業者及び個人事業者				施策体系	3-1-1					
	意図	財務負担を抑えながら、運転及び設備投資資金を確保させる。				新規/継続	継続					
手段		<ul style="list-style-type: none"> 金融機関や信用保証協会と連携した制度資金の運用 保証料と利子補給の助成 県制度への協力 				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	<ul style="list-style-type: none"> ○保証料の補給 ○融資あっせん資金の預託 ○利子補給 ○セーフティネット保証認定 		<ul style="list-style-type: none"> ○保証料の補給 ○融資あっせん資金の預託 ○利子補給 ○セーフティネット保証認定 		<ul style="list-style-type: none"> ○保証料の補給 ○融資あっせん資金の預託 ○利子補給 ○セーフティネット保証認定 							
事業費・財源		計画額 (千円) 2,719,183		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
		中小企業融資あっせん保証料補給金 20,000										
		中小企業融資あっせん資金預託金 2,630,000										
		中小企業融資あっせん利子補給金 69,183										
		※9月補正 保証料補給金148,000 利子補給金 15,000										
		特定 2,639,000	一般 80,183	特定	一般	特定	一般					
人件費	正規	業務量	0.43人	人件費	2,788	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.14人	人件費	425	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		3,212		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の終息が見えない経済状況の中、低利で従来資金の借換を可能とし、新たな資金需要にも対応した新融資制度について、9月10日時点で利用件数155件、貸付金額約15億3,000万円の利用となっている。なお評価指標について目標値を上半期で達成したため、目標値の上方修正を行う。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年のコロナ融資制度では、最大2年間の据置期間が終了する令和4年4月以降に返済が始まるが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の資金繰りは厳しいことから、返済が滞る事業者も現れる可能性がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済動向を見極めながら、既存コロナ融資の借換制度を新たに創設し、据置期間を実質延長するなど、信用保証協会と調整しながら更なる事業者支援を検討する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	市制度資金利用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		155		
実績値(事後評価)	711			
目標値		300	90	90
評価指標(単位)	県制度資金利用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		17		
実績値(事後評価)	37			
目標値		30	30	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化する事業者に向けて低利の新制度を創設した。加えて、中小企業者の負担軽減のため保証料免除や利子補給を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、金融機関、保証協会と連携を行い、迅速に対応し、事業者の資金調達に寄与した。また、申請の9割以上が新たに創設した「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」であり、674事業者の経営の安定化を支援した。なお、全体的に資金需要は高く、711件の利用があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により中小企業の資金繰りは依然として厳しく、低利な融資制度による支援を継続する必要がある。特に既存の借入金にかかる負荷の軽減措置が求められており、借り換え需要への対応が急務である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		商工団体活動支援事業				担当課	産業政策課		
目的	対象	市内商工団体				施策体系	3-1-1		
	意図	市内商工業団体の安定的かつ継続的な運営を図る。				新規/継続	継続		
手段		市内商工業団体への助成				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○市内産業支援機関である商工会議所の事業補助		○市内産業支援機関である商工会議所の事業補助		○市内産業支援機関である商工会議所の事業補助				
	○工業団地の環境整備事業の補助		○工業団地の環境整備事業の補助		○工業団地の環境整備事業の補助				
	○商工業団体活動拠点への支援		○商工業団体活動拠点への支援		○商工業団体活動拠点への支援				
事業費・財源	計画額 (千円)		12,415	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	商工会議所事業補助金		12,055						
	工業団地組合等事業負担金		300						
	商業者ふれあい施設運営負担金		60						
		特定	0	一般	12,415	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.18人	人件費	1,167	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.01人	人件費	30	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,197	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数について、平成30年度2,009件、令和元年度2,322件であったものが、新型コロナウイルス感染症により、令和2年度は3,710件と急増し、今年度においても9/9時点で1,322件と増加傾向であるなど、事業継続に苦しむ事業者に対し、継続的な個別支援を行っている状況である。 ・このような状況の中、市内事業者の事業下支えの観点から、昨年に続き塩尻商工会議所と共同でプレミアム商品券発行等、きめ細やかな事業者支援を行っている。 ・塩尻商工会議所会員数は、コロナ禍における国・県・市の補助金等の申請支援を行ったことで高い評価を得て、昨年度末1,803事業所から、本年9/9時点で1,827事業所と、新たに24事業所の新規登録につながっている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に商工会議所が策定した経営発達支援計画を元に「経営力強化実践塾」を開催するなど、事業を持続的に成長させるための戦略的な事業計画の策定を個別支援した。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を受けている多くの事業者からの相談も見込まれ、また行政支援も多岐にわたるため、事業者にあった情報提供をスピード感をもって行う必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	1278	
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇		担当係長	産業政策係長		氏名	村上 洋一

○評価指標

評価指標(単位)	中小企業相談所指導相談件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,322		
実績値(事後評価)	3,710			
目標値		2,100	2,100	2,100
評価指標(単位)	経営分析セミナー参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	-			
目標値		20	20	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。 ・市内工業団地組合が行う環境整備等の取組に対し、補助金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する補助金等の申請補助を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業の健全な発展のための各種事業が適正に実施された。 ・中小企業相談所による経営改善普及事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営に関する相談等が前年度を大きく上回る3,710件にのぼった。 ・推進プロジェクト事業では、「機械保全技能検定研修会」を11月に開催し、6社7名の参加があり、人材育成及び後継者育成を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内商工業事業者のため、引き続き市と商工会議所が連携を密にし、支援を図る必要がある。 ・塩尻商工会議所会員数が減少傾向にあることから、事業者にとって意義のある相談・支援等、会議所機能強化及びその周知に努める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業				担当課	産業政策課					
目的	対象	本市への立地や事業拡大を行おうとする企業等				施策体系	3-1-2				
	意図	工場等の新増設や設備等の増強、オフィスの新設、市内への新規立地				新規/継続	継続				
手段	・工業団地用地の取得及び工場の設置 ・オフィスの立地等に対する補助 ・紹介可能な産業用地の把握・確保				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○今泉テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○個別案件立地調整		○今泉テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○地域未来投資促進法・基本計画の延長・変更協議 ○個別案件立地調整		○今泉テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○各土地利用計画との連動 ○個別案件立地調整						
事業費・財源	計画額	(千円) 103,384		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応			
	用地取得費	16,777									
	工場等設置事業等補助金	79,175									
	オフィス立地促進事業負担金	1,290									
	サテライトオフィス支援事業補助金	5,000									
	その他	1,142									
	特定	15,898	一般	87,486	特定		一般		特定		
人件費	正規	業務量	0.69人	人件費	4,473	業務量		人件費	0	業務量	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量	
	合計	人件費合計		4,473	人件費合計		0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新たな産業用地確保のため、庁内調整を行い、工場適地調査を実施している。 ・市外企業からの用地取得の要望に対応するため、空き用地・空き工場情報について適宜不動産会社等と情報交換を行うことにより、市内立地を促進している。 ・今泉南テクノヒルズ産業団地内企業の業績好調に伴う駐車場不足の解消のため、土地開発公社と連携して空き用地を取得し、造成工事を行い、新たな駐車場用地の提供の準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・交通の結節点であり物流拠点としての需要も高いことから、コロナ後を見据えた新たな工場用地を探す企業からの問い合わせが増加しているが、市内産業団地内を含め、提供できる立地可能な用地が少ない。 ・また小中規模の賃貸借を中心とした立地相談も増えつつあるが、鮮度の高い不動産情報を把握できていない。 ・サテライトオフィス支援事業補助金の活用がなく、利用促進に向けた打開策を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市内の不動産情報を的確に把握し、購入または賃貸希望者に対し適切に情報共有を行うための、市内不動産業者を含めた適切な体制づくりが必要である。 ・サテライトオフィス支援事業補助金について、特に市外企業に向けた周知方法を検討するほか、不動産業者や建設会社等を通じ、空き部屋のサテライトオフィス化を推進する。

第1次評価	・提案どおり「工場等設置事業補助金」は見込みに合わせて予算規模とする。 ・サテライトオフィスなど新規立地については企業の立地動向も変化していることから、提案のとおり周知方法や連携先の検討等の事業推進方法の見直しより、民間投資の促進へつなげること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長		氏名	村上 洋一

○評価指標

評価指標(単位)	空き用地・空き工場情報提供件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5			
実績値(事後評価)	-				
目標値		20	20	20	
評価指標(単位)	サテライトオフィス支援事業補助金利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	-				
目標値		2	2	2	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した。 ・市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。
成果	・工場等増設補助は10件、地域未来投資促進法に基づく課税特例は1件、生産性向上特別措置法に基づく課税特例は11件新たに適用し、企業の設備投資を促進した。 ・オフィス立地促進負担金は4件が対象となり交付した。 ・工場及び用地取得相談の10件に対して情報提供を行った。
課題	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の目的が付いたことから、新たな産業用地の確保が急務であり、また企業の用地取得の希望に合わせた土地提供を行うため、土地開発公社等を絡めた用地確保の検討が必要である。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	2	地場産業の振興
目的	本市が誇る「ワイン」「漆器」の関連分野において、付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行うことによって、地場産業の振興を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	市内ワイナリーの数	17社	R1			19社
	木曾漆器製造関係従事者数	551人	R1			551人
市民	塩尻産ワインを年間ボトル4本以上消費する市民の割合	13.0%	R2			25.0%
	木曾漆器を利用する市民の割合	47.9%	R2			55.0%

4 施策の評価(事中評価)

<p>事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)</p>	<p>・本市の代表的地場産業であるワイン産業と漆器産業は嗜好や観光に伴う商品であるためコロナ禍で需要が大きく減退・停滞している。経営体力に合わせコロナ後も見据えて多角的に支援を行うとともに、担い手の育成・確保を進める事業構成を継続する。</p> <p>・ワイン大学は今年度、第2期生21名が最終年を迎え、コロナ対策としてオンライン講義を主体に進めているが、第3期ワイン大学に向けては、担い手確保を重視した、新たなカリキュラムとして実地研修を盛り込んだ過程とする。</p> <p>・漆器産業では、市場規模の縮小やライフスタイルの多様化等により漆器販売の売上が減少傾向である。加えて後継者不足等の問題が生じており、産地内では事業継続が困難な事業者も増えている。このことから、更なる情報発信、PR活動拠点とするため、道の駅木曾ならかわの施設改修のほか、後継者不足解消を図る必要があるため、重点化事業とする。</p> <p>・道の駅木曾ならかわのトイレ改修は、実施設計の進捗及び施設の利便性向上を図るため、当初に比べコスト増となる。</p>
<p>役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)</p>	<p>・ワイン大学1期生のなかには、十分な経験がないまま起業に踏み切り、その結果経営に躓くケースが見受けられることから、カリキュラムを変更するうえで実地研修をより一層重点化するため、既存ワイナリー等との連携が必要となる。</p> <p>・漆器産業再興及び地場産センターの経営改善を図るため、センターのマネジメントや企画提案・実施、職人との関係構築等を長野県観光機構と連携し取り組んでおり、客単価増等の改善がみられる。</p> <p>・木曾漆器青年部の「奈良井・平沢はし渡しプロジェクト」も、双方の人的交流のほか、集客や知名度向上に一躍担っており、計画以上の成果が見え始めている。</p>

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	ワイン関連産業の振興	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	ワイン産業振興事業	産業政策課	4,185	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
2	農業再生推進事業	農林課	2,431	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持
取り組み ②	漆器産業の振興	手段	漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	木曾漆器振興事業	産業政策課	73,513	予算対応	予算対応	◎	現状維持	縮小
2	木曾漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	74,300	87,500	6,000		拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・市内ワイナリー数は令和元年度と同数であるが、第1期受講生が市外においてワイナリーを開設した。現在は第1期生が起業に向けての準備期間であると想定され、今後数年の内に4件ほどワイナリー開設の予定があることから、確実に増加が見込まれる。</p> <p>・木曾漆器従事者は、高齢化や後継者不足の問題に加え、市場規模の縮小やライフスタイルの多様化等の影響により、減少傾向にあると考えられる。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響からワイン大学や海外展開事業等が中止となり、今後のワイナリー新設や技術研修の機会提供に影響が出ると想定される一方で、出品にかかる経費を補助した国際コンクールで市内ワイナリーが複数受賞するなど塩尻産ワインの知名度向上に寄与した。</p> <p>・令和2年度に実質化された人・農地プランの活用方法の1つとして、ワイン振興に寄与すべく、加工ぶどう栽培に関わる用地や担い手の確保など、中心経営体を核とした果樹農地の集積・集約化を進め、地域農業の振興と保全を図る必要がある。</p> <p>・木曾漆器振興事業においては、漆芸学院運営委託や後継者育成支援を継続するとともに、コロナ禍で大きな影響を受けた地場産センターについては、基本設計をベースに施設改修を進め、経営基盤強化を図っていく。</p>

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬・上條 吉直		
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇	所属	農林課	氏名	西窪 美彦

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ワイン産業振興事業				担当課		産業政策課				
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー				施策体系		3-2-1				
	意図	・塩尻市内への新規ワイナリー設立促進、経営安定 ・既存ワイナリーの設備投資の促進 ・塩尻産ワインの海外認知の獲得				新規/継続		継続				
手段		・市内への新規ワイナリーの誘導と設立支援 ・塩尻産ワインの海外コンクール出品支援 ・海外銘醸地との地域交流				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助 ○海外留学、交流の支援 ○代理醸造の委託		○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助 ○海外留学、交流の支援		○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助 ○海外留学、交流の支援							
事業費・財源	計画額 (千円)		4,185		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	ワインインキュベーション事業委託料		380									
	ワイナリー等設置事業補助金		2,905									
	海外展開支援事業補助金		500									
	ワイン産業振興負担金		400									
		特定	0	一般	4,185	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.26人	人件費	1,686	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		1,686		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新規ワイナリーの販路拡大のため、塩尻市地場産業振興センターにてワインの取り扱いを開始した。センターの店頭及びオンラインショップでの販売による拡大効果やSNS等での情報発信によるPR効果を期待している。 ・海外ワインコンクール出品経費補助の制度を各ワイナリーに周知し、海外での知名度向上(販路拡大)の機会として紹介した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていないことから、前年度に続きフランスポルドー地方ポイヤックへの訪問及び交流事業は中止となり、新規ワイナリー設立に向けた動きも見られない状況となっている。 ・新たに創設された小規模ワイナリーについて、新たな販路の開拓が課題となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症の影響は新年度においても継続することが想定され、ワイン産業振興・ワイナリー支援について新たな取り組みの必要性があることから、専門人材活用など事業者の課題解決に向けた取り組みを伴走支援する。

第1次評価	・新規設立から経営確立・安定化へといったニーズの変化に合わせるため、予算規模は見込みに合わせて縮小とするが、提案のとおり小規模ワイナリーやワイン大学などの新規参入者へ支援を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	ワイナリー等設置事業補助金活用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	7				
目標値		6	4	1	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・ワイナリー等の新築、増築又は改築に対して、固定資産税相当額を補助するワイナリー等設置事業補助金を交付した。 ・海外展開支援事業として、海外ワインコンクールへの出品経費に対する補助を行った。 ・塩尻産ワインの認知度向上及び都市交流事業を通じた将来的な友好都市連携を目的としたフランスポルドー地方のポイヤックへの訪問や留学支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった。
成果	・ワイナリー等設置事業補助金は、新規設立等7件(新設3件、設置2年目3件、設置3年目1件)に対して交付し、市内ワイナリーの集積促進や新規ワイナリー等の初期投資等の負担軽減に寄与した。 ・海外ワインコンクールへの出品3件に対して補助金を交付し、複数のワインが受賞する等、塩尻産ワインの品質の高さを証明し、国際的な認知度向上を図る取組が促進された。
課題	・新規ワイナリーについては、設立だけでなく、経営の安定化など継続的な支援が必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止となっているフランスポルドー地方ポイヤックとの関係構築のため、新たな取組について検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業再生推進事業				担当課		農林課					
目的	対象	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生				施策体系		3-2-1					
	意図	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上によりワイン産地の維持発展を図る。				新規/継続		継続					
手段		農業の担い手育成のために設立した塩尻ワイン大学の講義及び実習内容の充実を図る。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○農業再生ネットワーク会議負担金 ○塩尻ワイン大学の運営委託 ○スマート農業の研究				○農業再生ネットワーク会議負担金 ○塩尻ワイン大学の運営委託 ○スマート農業の研究				○農業再生ネットワーク会議負担金 ○塩尻ワイン大学の運営委託 ○スマート農業の導入				
事業費・財源	計画額 (千円)		2,431		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910										
	農業再生ネットワーク会議負担金		200										
	その他		321										
	特定	0	一般	2,431	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.58人	人件費	3,760	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,760		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中で、前年度延期となった二期生の最終年度カリキュラムを、オンラインにより月一ペースで開催している。 ・運営自体を委託したことで、圃場による実習をカバーするカリキュラムの構築を実現している。 ・オンラインに移行したことによって、平時であれば呼べない、レベルの高い講師の招聘が可能となった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生が求める講義のレベルにかなりの個人差が生じており、全員の要望に沿うことが難しくなっている。 ・受講生の中には、自然栽培をされる方、塩尻と他県の二拠点で醸造用ブドウ栽培を始める方などがいるが、どちらも近年の高温多雨な気候に伴う病害増に対応しきれない。また、現場での実地を重ねる前にワイナリー設立に踏み切る方もおり、事業の継続が困難な方が見られる。 ・経営に関しても栽培・醸造と同様に、ワイナリー現場における値段形成の基本、初期投資、近隣コミュニティとの共生といった、講習では学べない重要な部分に触れる機会を受講生に対して与えられていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイン大学の業務委託費用は、オンライン活用による経費の増加が見られるため、新年度も現状の予算内で事業を行うために、受講料の増額による充当等を検討する。 ・当年度の問題点でも触れたように、当事業では既存ワイナリーへの研修といった、受講生が実践を通じて学ぶ場の提供が不足している。これを補完するため、初年度は従来どおり経営に必要な最低限の知識を中心としたカリキュラムを構築し、次年度は市内ワイナリーにて実地研修を行い、経験値を積むという組み立てを提案したい。

第1次評価	・提案のとおりワイン大学の第3期開講を、実習やワイナリー実地研修など座学で学べない部分の比重を高めた内容にて推進すること。
第2次評価	・第3期ワイン大学は、特に2年目でワイナリー開設ばかり偏らず、塩尻ワインや名醸地としての発展につながるような課程とするなど、位置づけを予算編成までに再度検討すること。

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	事務員	氏名	亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	醸造用ぶどう栽培を目指す担い手の確保(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	1			
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」について、アンケートの集計やそれに基づく地図を作成し、市内6地区における地域懇談会を経てプランを実質化した。 ・コロナ禍の中、塩尻ワイン大学の第2期生に向けて、オンラインによる特別講座を実施した。 ・長野県や本市が推進している「地産地消」を具現化するべく、松本地域地産地消研究協議会に参加するとともに、市内で農業者向けに説明会を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の地域懇談会を通じて、市内6地区で地区の課題や、今後の方針について地域の農業者が話し合い、地域農業の継続を図る機会となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ワイン大学の本来の講義は中止したが、特別講座を9月から2月まで5回開催することにより、学生の意欲の維持を図ることができた。 ・ワイン大学の卒業生1名がワイナリーを開設した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」について、地域農業の課題解決に向けて、地域の中心となる経営体へ農地の集積・集約を進める必要がある。 ・ワイン大学については、市内のワイナリーが1社となり、一定の成果が見られることから、新たな展開に向けたカリキュラム等を検討する必要がある。 ・ワイン用ぶどうの品質の向上や安定供給、また、労力省力化と生産コストの削減を目指し、ICT(情報通信技術)の積極的な導入と活用を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		木曾漆器振興事業				担当課		産業政策課				
目的	対象	漆器産業従事者及び市民				施策体系		3-2-2				
	意図	木曾漆器の付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行う。併せて、市民への漆器の日常性やブランド価値のPRも積極的にを行うことで木曾漆器の振興を図る。				新規/継続		継続				
手段		<ul style="list-style-type: none"> ・地場産センターの安定的な運営を行うための補助等 ・負担金の支出による、漆器振興対策事業 ・塩尻商工会議所を通じた新商品の開発や販路開拓等への補助 				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産センターの安定的な運営のための補助等 ○漆器産業振興及び後継育成事業 ○販路拡大や木曾漆器PR事業 				<ul style="list-style-type: none"> ○地場産センターの安定的な運営のための補助等 ○漆器産業振興及び後継育成事業 ○販路拡大や木曾漆器PR事業 				<ul style="list-style-type: none"> ○地場産センターの安定的な運営のための補助等 ○漆器産業振興及び後継育成事業 ○販路拡大や木曾漆器PR事業 			
事業費・財源		計画額 (千円)		73,513	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
		地場産センター指定管理料		15,000								
		地場産センター運営補助金		5,000								
		地場産センター運営貸付金		30,000								
		経営アドバイザー業務・マーケティング調査負担金		7,000								
		その他		16,513								
		特定	42,448	一般	31,065	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.64人	人件費	4,149	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計		4,149	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産センターの安定的な運営を行うため、今年度から経営アドバイザーとして店舗マネジメントや地場産品の流通・観光・誘客に実績のある長野県観光機構の協力を得ている。財団の内部から企画提案や人材育成の他、地域のステークホルダーとの協力関係構築にも取り組んでおり、コロナ禍の厳しい状況でも成り立つ取組の構築や、恒久的な単年黒字化を目指している。 ・奈良井宿を訪れる観光客を木曾平沢に誘導する産地活性化プロジェクトとして「奈良井・平沢はし渡しプロジェクト」が始動した。今年度は、木曾漆器青年部と奈良井宿宿泊事業者が交流を深めながら、相乗効果を発揮するための意見交換と漆塗り箸をノベルティとした宿泊客の誘導の実証を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産センターは、昨年から続くコロナ禍の影響による観光客の減少や、大雨による土砂災害でのイベント中止や臨時休業、12月～3月にかけて行う大規模改修による休業予定など、今年度の経営改善に向けた積極的な取り組みに対する売上面での成果が見えにくい状況となっている。 ・新型コロナウイルスの影響で漆器事業者の経営も厳しく、産地の課題である後継者育成や新規雇用に対して積極的に動けない状況となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産センターは、長野県観光機構のマネジメントにより、店舗運営のノウハウを学びながら改善に取り組みつつ、マンパワー不足で取り組みがなかつた定期的なイベントを開催するなど、経営改善に向け職員の意識や行動に変化がみられる。新年度以降も、店舗改修後のリニューアルオープンや安定した経営実現に向け長野県観光機構との連携は継続する必要がある。 ・産地活性化プロジェクトでは、今年度の「奈良井・平沢はし渡しプロジェクト」の実施・検証状況を踏まえ、事業拡大に向けたコンテンツ開発に動いており、予算拡大の必要性がある。 ・後継者育成は喫緊の課題であり、育成事業を増額し誘発を図る。また新たにニッポン手仕事図鑑と連携し、学生と産地との出会いを創出するインターンシップ事業を開始する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおり、経営アドバイザーは継続とする。令和2年度実施のマーケティング調査は、今後の施設・財団・産地の各取り組み方向性の示唆や、漆器組合などへの提示できる成果物とすること。 ・産地活性化プロジェクトは、市予算の増額はせず、青年部だけでなく組合全体等や観光協会の旅行商品造成と連携した取り組みを検討すること。 ・インターンシップ事業は就業につながるよう、また後継者育成事業負担金等含む既存予算の範囲で検討すること。 ・提案どおり「木曾平沢×奈良井連携」を軸とした計画等で継続的な財源確保に取り組むこと。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	地場産センターのレジ通過者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		12,835		
実績値(事後評価)	17,457			
目標値		23,000	24,000	25,000

評価指標(単位)	木曾漆器祭・奈良井宿場祭の来場者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)				
目標値		27,000	27,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価		C		成果	現状維持
				コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾漆器学院に運営委託するとともに、伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金交付により後継者育成を図った。 ・木曾漆器祭は、新型コロナ感染症拡大に伴い中止となった。秋の漆器祭は、工房見学のLIVE配信やオンラインでの研ぎ出し体験ワークショップを開催した。 ・産地活性化プロジェクトでは、木曾漆器青年部による拠点施設「二重商店」を活用したイベントや新商品開発、筑波大学との連携事業等に補助を行った。 ・販路拡大事業では、塩尻商工会議所と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や漆器祭中止を受けて初めて開催した地元での展示会等に対し補助を行った。 ・地場産センターの指定管理委託を行うとともに、財団法人の公益目的支出や経営アドバイザー設置による財政支援を行った。また、ならかわ市場機能のセンター内移設等による経費削減と合わせて事業継続支援金を交付し運営支援を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・漆器学院は41名の受講があり、後継者育成奨励金は3名に交付した。 ・木曾漆器祭の中止を受けて企画した「秋のオンライン漆器祭」ではLIVE配信で70人ほどが視聴し、動画配信サイトでの視聴回数は6月1日現在で、達べ2,600回を超えている。 ・販路拡大事業は、木曾漆器工業協同組合が中心となって、3件の展示会に出展し木曾漆器のPRを図った。 ・産地活性化プロジェクトにおいては、奈良井宿の宿泊事業者との連携を強化する「著プロジェクト」に必要な着物の開発や、「かしたしつき」の運用強化のために新商品開発に取り組み、産地の発信強化のための準備を整えた。 ・地場産センターでは、改めて施設としての目的・コンセプトを見直しながら大規模改修に向けたレイアウトの検討を行うとともに、ふるさと納税返礼品の新商品開発やECサイトの充実等、木曾漆器の需要開拓や消費者への啓発活動を進めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・漆器産業は、従事者の高齢化が著しく、後継者の育成が急務であることから、支援事業の充実やその周知、漆器の魅力の発信強化等が必要である。 ・産地活性化プロジェクトにおいて令和3年度からスタートさせる「著プロジェクト」は、奈良井宿の宿泊事業者と連携して木曾平沢への観光客の誘導を図る初の実証であることから、試行錯誤を繰り返しながら取り組んでいく必要がある。 ・(一財)塩尻・木曾地域地場産センター、木曾漆器工業協同組合、小規模事業者等の間でそれぞれの役割を整理し、漆器振興に向けた効果的な連携が必要である。 ・(一財)塩尻・木曾地域地場産センターの経営状況が厳しい中、令和3年度は(一社)長野県観光機構との連携により店舗マネジメント等の併走支援を受けながら黒字化に向けた経営改善が必要である。 ・木曾くらの工芸館の来館者数は、引き続きコロナ禍の影響を受けることから、隣接する奈良井宿との連携や、地元利用を促進するための事業や商品展開等についても検討し、観光客だけに依存しない新たな取組が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		木曾漆器振興事業(施設改修)				担当課	産業政策課						
目的	対象	木曾漆器産業及び地場産業に従事する事業者				施策体系	3-2-2						
	意図	木曾漆器産業振興の拠点としての機能向上				新規/継続	継続						
手段	木曾漆器産業を中心とした地場産業の拠点である塩尻市地場産業振興センターは、建物や敷地内施設の老朽化が著しいことから、順次改修工事等を実施することで、当該センター及び道の駅機能の向上を図る。												
	年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○塩尻市地場産業振興センター改修 ○道の駅木曾ならかわトイレ改築工事 実施設計			○塩尻市地場産業振興センター改修 ○道の駅木曾ならかわトイレ改築工事 ○塩尻市地場産業振興センター外装 改修実施設計			○塩尻市地場産業振興センター外装 改修実施設計					
事業費・財源	計画額	(千円)		74,300	計画額	(千円)		30,800	計画額	(千円)		72,900	
	設計委託料	1,500		補正後計画額	87,500		補正後計画額	6,000					
	監理委託料	2,000		道の駅木曾ならかわトイレ改築工事	30,800		外壁張替及び屋根塗装工事	72,900					
	地場産センター改修工事	68,000			53,000			0					
	備品購入費	2,800		塩尻市地場産業振興センター改修工事	30,000		設計委託料	6,000					
	特定	72,900	一般	1,400	特定	87,500	一般	0	特定	6,000	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.31人	人件費	2,089	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,089	人件費合計		0	人件費合計				0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・長野県観光機構による施設の運営マネジメントにより、改修工事においても木曾漆器をはじめとする地場産業の振興という施設の目的を果たしながら経営改善を目指すべく、利用者ニーズに応じて売上向上を図るためのレイアウト検討や什器・設備の検討を続けている。
当年度に生じた新たな問題等	・長野県観光機構のマネジメントにより、マンパワー不足で積極的に取り組めてこなかった定期的なイベント開催が実現するようになった。これにより、改修の優先度が低かった施設(ギャラリー棟やシアター、工房等)の活用が図られており、改修を必要とする箇所が増加しているため、改めて今後の改修内容の精査が必要となっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・令和4年度は、今年度の改修工事に続き、施設の老朽化改修を最優先に実施するとともに、令和5年度に実施する外装改修工事(ギャラリー棟、シアター、事務所棟)の実施設計費用が必要となる。また道の駅木曾ならかわのトイレ改築工事では、敷地内の特殊な地形の影響により既存建物の解体及び改築の基礎工事において不測の事態が生じたため補正が必要である。利用者のニーズに応えるトイレを設置することで地場産センターのイメージアップや経営改善にもつなげたい。

第1次査定	・令和4年度地場産センター改修工事及びトイレ改築については現行実施計画規模では効果を発揮しないため、要求どおり増額とする。 ・令和5年度地場産センター外装の改修は、楢川地区内の他事業と比べた緊急度を勘案し、1年先送りとする。
第2次査定	・1次査定どおりとする。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	地場産センター改修進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	68	100	-

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・改修内容や優先順位、レイアウト変更イメージ等について、市とセンター職員、設計事業者間で複数回協議を重ね、経営安定化を見据えた改修工事実施設計を行った。
成果	・地震時に破断する恐れのある木柱や植栽による排水管破損等、今まで把握できなかった修繕箇所が見つかり、施設の長寿命化に繋がる工事設計が出来た。
課題	・令和3年度は長野県観光機構との連携による店舗マネジメントが行われることから、レイアウト変更等の軽微な変更に対応する必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	3	農業の再生
目的	農業経営の強化、担い手の育成・確保、農業施設の整備や長寿命化の取り組み等を支援するとともに、農地の有効活用や農業の持つ多面的機能を維持することで、持続可能な農業の実現に寄与します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	R	達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	地域の中心となる担い手数	423人	R2			430人
	地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.4%	R2			40.0%
	荒廃農地の面積	15.1ha	R1			15.0ha
	多面的機能支払交付金事業による取組面積	1,677.4ha	R1			1,677.4ha
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	19.7%	R2			21.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体の減少が続く中、経営体を支援・育成するとともに、農地の利用集積を促進しながら、農村環境の維持を支援する現在の事業構成は適正である。 ・実質化した「人・農地プラン」を効果的に運用し、中心経営体の確保や農地の利用集積を図る必要があることから農業経営体育成支援事業を重点とする。合わせて、常態化しつつある異常気象のなか、農業者の自助意識を高めるため、国の制度の改正を注視しつつ、収入保険への加入促進を図る。 ・園芸産地基盤強化等促進事業の環境保全型農業直接支援事業では、環境に配慮した有機農業などの取組を行う生産者を支援するもので、令和3年度は面積拡大の要望があるため、成果・コストを拡充・拡大とする。 ・農作物自給率向上事業では、遊休荒廃農地の解消を目的とした「農地中間管理機構活用遊休農地再生事業」を活用した農地再生の要望が県からあったため、成果・コストを拡充・拡大とする。 ・土地改良事業においては本山水路橋補修工事が耐震対策から長寿命化対策へ変更になったこと、また、県営事業負担金は県の予算要求額の増額に伴い成果・コストとも拡充・拡大とする。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集約の推進に向け、国では農地中間管理機構による一元化を視野に入れた「人・農地プラン」の法定化への動きがあることから、その動向に注視しつつ、県をはじめとした関係機関と連携し、プランの運用を図ることとする。 ・新規就農者支援の一つである国の「農業次世代人材投資事業」においては、地方負担の拡大などといった制度の見直しが報道されていることから、農業者の要望を把握するなかで予算確保を進める。 ・農政懇談会で議題にもあがった農地における地籍更正に関しては、国土調査や圃場整備が入っていない農地の現況把握を実施したうえで今後の方向性を検討する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営の安定化と高度化	手段	ICTなどを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	有害鳥獣駆除対策事業	農林課	13,141	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	農業経営体育成支援事業	農林課	28,934	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
3	ぶどうの郷づくり等推進事業	農林課	24,278	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
4	園芸産地基盤強化等促進事業	農林課	13,212	予算対応	予算対応		拡充	拡大
5	農業振興資金等利子補給事業	農林課	4,773	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み②	農地の戦略的利用の推進	手段	農作業の労力支援事業の実施、人・農地プラン等に基づく担い手による農地集約、継承円滑化を促進するとともに、農山村地域の農地を都市住民との交流に戦略的に活用することにより、荒廃農地の未然防止及び解消を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	13,043	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
2	農業公社運営事業	農林課	20,000	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	農作物自給率向上事業	農林課	7,361	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
4	都市農村交流事業	農林課	100	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者については、新規認定者はいるものの、高齢化等により計画更新されない農業者が上回ったことが減少要因であり、令和2年度は前年度比21人減となっている。 ・有害鳥獣対策におけるニホンザルの駆除数が前年度比102頭の増加要因は、下西条地区に設置した大型檻の効果が上がっており、ニホンザル駆除数242頭の約30%の73頭が大型檻によるものである。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者及び農業用機械補助は増加している一方で、果樹園整備促進事業などの支援実績は減少していることから、農業者の高齢化や離農による担い手の減少、生産意欲の減退を防ぐためにも、事業周知や活用を促す必要がある。土地改良事業として洗馬妙義地区の幹線管路工事など生産基盤整備が進むなかで、今後は昨年度、実質化した「人・農地プラン」をより具体的に推進し、地域農業に即した農地の集積・集約化を進める必要がある。 ・ニホンザルの大型檻による駆除成果が上がっていることから、他地区への展開を地域の実情を踏まえ検討を進めるとともに、引き続き農作物の被害軽減と市民の安全性を確保するため、猟友会と連携し効果的な対策を講じる必要がある。

取り組み ③	農業の多面的機能の維持	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課						
1	土地改良事業 (多面的機能支払交付金)	農林課	92,908	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持
2	中山間地域等直接支払事業	農林課	29,645	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	土地改良事業	農林課	34,000	51,500	44,666		拡充	拡大
4	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	農林課	47,584	59,983	61,597		拡充	拡大
5	土地改良施設維持管理適正化事業	農林課	16,928	28,926	16,032		現状維持	現状維持
6	ため池耐震化事業	農林課	33,030	31,200	55,910		縮小	縮小

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業				担当課		農林課	
目的	対象	農業者及び農業者団体並びに農業関係法人				施策体系		3-3-1	
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。				新規/継続		継続	
手段		<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣パトロール員による農地等の巡回と鳥獣駆除 有害鳥獣駆除対策協議会と連携した野生鳥獣の個体数調整 電気柵又は防鳥ネットの設置に要する経費への助成支援 				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害対策隊員等報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 ○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助 		<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害対策隊員等報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 ○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助 		<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣被害対策隊員等報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 ○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助 				
事業費・財源		計画額 (千円)		13,141		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応	
		有害鳥獣防除対策事業補助金		1,100					
		駆除対策協議会負担金		9,104					
		鳥獣被害対策隊員報酬		600					
		その他		2,337					
		特定	271	一般	12,870	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	713	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.85人	人件費	5,611	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,324		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 農作物の被害軽減を図るため、電気柵や防鳥ネットへの補助を12件実施した。 市民や耕作者等から寄せられる鳥獣の被害情報などに基づき、現場を確認したうえで柵を設置するなどの駆除対策を実施するとともに、自己防衛方法や周辺環境整備に関わる指導も併せて実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 防除対策補助申請の他にも、鳥獣被害対策に関する相談があり今後、電気柵や防鳥ネットの設置を推進する必要がある。 今年度は、有害鳥獣パトロール員を廃止し、現場対応や駆除対策をすべて市猟友会へ依頼しているが、昨年度に比べ対応の遅れを指摘する声もあったことから、市猟友会においては、各地区のパトロール員の確保など、初動体制の整備を図り、迅速な対応に努める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も農作物被害に関する相談があり、電気柵と防鳥ネット等の補助申請も多く、引き続き被害軽減の推進を図るため、前年度同額の予算を要求する。 令和2年度から協議会負担金の当初予算を増額していただいております、引き続き被害状況に基づき駆除対策を行うため、昨年度同様の予算を要求する。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	課長補佐 会計年度任用職員	氏名	南山 貴史 宮下 かほり	連絡先(内線)	1286 1283
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	ニホンジカ駆除頭数(頭)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		119		
実績値(事後評価)	259			
目標値		200	200	200
評価指標(単位)	電気柵、防護ネット設置経費補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		12		
実績値(事後評価)	8			
目標値		10	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 駆除従事者である猟友会による有害鳥獣の追い払い及び一斉捕獲、広域での個体数調整、現地パトロールを実施した。 令和2年度の駆除数:ニホンジカ259頭、イノシシ47頭、ニホンザル242頭、カラス415羽
成果	<ul style="list-style-type: none"> 被害対策として鳥獣の追い払いや駆除費増額等に伴う積極的な駆除が実施されたことにより、農作物被害額が減少し、農業者の生産意欲の向上が図れた(農作物被害額 R円:707千円→R2:600千円)。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 猟友会員の高齢化や会員数の減少が進行しており、鳥獣駆除従事者の確保が必要である。 鳥獣被害防止には、鳥獣が出没しにくい環境整備が重要であり、それには地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、地元住民の自覚と意識の高揚を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業経営体育成支援事業						担当課	農林課			
目的	対象	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者						施策体系	3-3-1			
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。						新規/継続	継続			
手段		新規就農者、農業振興団体、集落営農組織等が購入する機械等への資金的な支援						会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援			○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援			○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援					
事業費・財源	計画額	(千円) 28,934		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	農業次世代人材投資事業補助金	15,600										
	農業用機械導入事業補助金	4,000										
	新規就農者機械導入事業補助金	4,515										
	新規就農者就業支援負担金	600										
	その他経費	4,219										
		特定	15,829	一般	13,105	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.89人	人件費	5,770	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	1.25人	人件費	3,791	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		9,561		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」のアンケート結果を元にした地図により、希望者に農地情報をつないでいる。 県松本農業農村支援センター、JAなどの関係機関との連携を密に図り、新規就農の相談対応に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> コロナウイルスにより相談会などの参加が難しくなっている一方で、農業に関心を示す人も多いので、オンラインによる相談対応等により、新規就農者の確保につなげる必要がある。 新規就農者確保のための国事業が改正され地方負担が生じる可能性があり、今後の情報に注意する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手の確保・育成及び集落営農の推進支援のために、各種補助金を引き続き予算計上する。 機械補助については、新規就農者や大規模農家等からの要望が多く、継続した支援事業が必要である。 旧チロルの森内の市有施設は引き続き維持管理を行い、園の所有者と後利用に向けた協議を継続する。

第1次評価	・提案のとおりとし、旧チロルの森の跡利用については検討を進める。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主任 会計年度任用職員	氏名	小口 達也 高橋 亜希	連絡先(内線)	1261 1263
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長		氏名	本田 修亮

○評価指標

評価指標(単位)	新規就農者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	7			
目標値		5	5	5
評価指標(単位)	農業用機械導入事業及び新規就農者機械導入事案件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	12			
目標値		13	13	13

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業による新規就農者支援(農業次世代人材投資資金(経営開始型)9件)や、市単独事業による農業者の機械導入補助(新規就農者機械等導入事業補助金8件、農業用機械導入事業補助金4件)を行った。 また、農業振興団体の支援を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や担い手への支援により、地域農業の持続的発展を図ることができた。 農業用機械購入を支援し、市内の一定規模(5ha)以上の農業者の省力化、効率化を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業の将来を見据える「人・農地プラン」に、農業委員会や地元農業者、県と連携し、今後の地域の中心となる経営体に新規就農者を位置づけ、地域での円滑な就農につなげる必要がある。 農業に対する興味を示している方が多いことから、市内JAや県松本農業農村支援センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ぶどうの郷づくり等推進事業				担当課	農林課		
目的	対象	果樹農家、ワイナリー				施策体系	3-3-1		
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。				新規/継続	継続		
手段		・ぶどうをはじめとする果樹の総合産地として維持発展を図るため、果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進				
事業費・財源	計画額 (千円)		24,278		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	果樹園整備促進事業補助金		18,663						
	果樹共済加入推進事業		5,615						
	特定	878	一般	23,400	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	713	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.20人	人件費	607	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,320		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設3件、雨よけ設備新設4件、優良果樹苗木導入2件の補助を行った。
当年度生じた新たな問題等	・果樹農家の高齢化による担い手の確保、育成を図る必要がある。 ・果樹共済は減少傾向だが、収入保険においては昨今の天候不順等もあり、R2に対して加入者が10名増加し、双方の合計補助額が予算を上回る見込みである。このため、現状ではこれまでの補助率(50%)より低い割合(46%)で補助を実施することとなるが、加入促進を図るためにも予算配分の検討を行う。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新たな担い手の確保や、コロナウイルス及び異常気象による災害の多発に備え、自助の意識を高めるために、現状の補助事業を継続するとともに、収入保険の要望額の増加に対しては、予算配分の検討を行い、加入促進を図る。なお、野菜農家向けの収入保険加入補助金額分は果樹農家分と区別するため、園芸産地基盤強化等促進事業へ移行する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事 会計年度任用職員	氏名	小林 信仁 高橋 亜希	連絡先(内線)	1262 1263
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	果樹園整備面積(m ²)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		30,634			
実績値(事後評価)	74,552				
目標値		80,000	80,000	80,000	
評価指標(単位)	苗木導入(本)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		550			
実績値(事後評価)	8,350				
目標値		15,000	15,000	15,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、雨よけ設備導入にかかる費用、果樹共済加入者及び新たに収入保険加入者の掛金の補助を行った。
成果	・果樹棚等整備が約4.9ha、優良果樹苗木が8,350本、雨よけ施設が約2.6haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。 ・果樹共済の加入率が39.0%となり、また収入保険の加入率が3.6%となった。これらの加入促進を図ることによって、農家のセーフティネットが保たれた。
課題	・果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。 ・国の農地中間管理事業、また、農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。 ・収入保険の掛金の補助について、需要の増加が見込まれるため、補助事業の見直しや予算全体の配分を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		園芸産地基盤強化等促進事業				担当課	農林課		
目的	対象	農業者				施策体系	3-3-1		
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる				新規/継続	継続		
手段		野菜生産安定基金の造成に要する経費や防葉ネット設置等に対する資金的な支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助				
事業費・財源	計画額 (千円)		13,212		計画額 (千円) 予算対応				
	野菜価格安定事業補助金		9,000						
	農地地力向上対策事業補助金		1,682						
	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,830						
	防葉ネット設置事業補助金		500						
	その他		200						
		特定	1,512	一般	11,700	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.53人	人件費	3,436	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.06人	人件費	182	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		3,618	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・風食防止対策として、松本南西部地域農地風食防止対策協議会では他県などの同記事案が発生している自治体と意見交換や対応策の共有を行う段取りで動いている。 ・天候不順や異常気象による農作物被害対策として、凍霜害については凍霜害対策本部を設置した。4月の凍霜害では被害状況の把握について、両JAと迅速に協議を行い、JA及び農村支援センターと農家の被害状況に沿った技術指導を行った。安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。 ・環境保全型農業については実施農家と連絡を密にとり、見落としの無いよう、現場確認を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・葉物野菜については、出荷直前の長雨により品質低下に伴う出荷数量の減少があった。 ・4月の凍霜害によりアスパラガスなどの露地野菜は被害が大きかったことから、次年度以降はさらにJAとの農作物被害に対する危機管理意識を高め、事前に生産農家への注意喚起をJAを通じて実施できるように検討していく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜価格安定制度は、収入保険制度開始後も継続されていることから引き続き予算計上する。 ・収入保険加入補助については、果樹農家区分別するために、野菜生産農家を対象とした補助枠をぶどうの郷づくり等推進事業から移行して新たに予算計上する。 ・環境保全型農業については、補助対象面積が増加していることに合わせて、予算額の増加を見込む。

第1次評価	・天候不順や異常気象や、風食防止など経営継続しやすい環境に対するニーズを捉えながら事業推進するとともに、収入保険加入補助については提案のとおりとする。 環境保全型農業直接支払の増額は包括予算制度内での対応とする
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事 会計年度任用職員	氏名	唐澤 敏樹 高橋 亜希	連絡先(内線)	1261 1263
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長		氏名	本田 修亮

○評価指標

評価指標(単位)	両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	4,278			
目標値		3,700	3,700	3,700
評価指標(単位)	レタス根腐病発生調査(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2			
目標値		3	3	3

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜価格安定制度の資金の造成に要する費用、土壌病害防止・風食防止のための緑肥種子購入に要する費用を補助した。 ・松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、市内の風食防止対策を推進した。 ・化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・風食防止の対策として、松本南西部地域農地風食防止対策協議会を設置し、広域的に対策を検討する中で、今のところ最も有効とされる麦の播種を促進しているが、依然として風食被害が見られ、引き続き対策を検討する必要がある。 ・安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業振興資金等利子補給事業						担当課	農林課		
目的	対象	農業協同組合の組合員						施策体系	3-3-1		
	意図	農業者の経営改善を図る融資の利用を促進する。						新規/継続	継続		
手段		農業者が経営の規模や効率化を図るために借り入れる融資の利子補給の実施						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給			○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給			○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				
事業費・財源	計画額	(千円)	4,773	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	農業振興資金利子補給金		4,345								
	農業経営基盤強化資金利子助成金		428								
	特定	162	一般	4,611	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.10人	人件費	648	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		648	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・両JAと協力し、農家のために、融資を円滑に実行することができた。
当年度生じた新たな問題等	・今年度の凍霜害や大雨で被害を受けた農家へのサポートについて、今後農業協同組合と協力し、新たに利子補給を行う可能性がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。ただし農業経営体の経営再建や経営力向上などを一層効率的に支援できるよう事業単位の見直しを検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	農業振興資金借入件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	7			
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市内両JAと連携を図りながら、農業者の希望する用途に応じた資金の斡旋を行った。
成果	・農業協同組合への利子補給を実施することにより、新たに生産資金6件、経営安定資金1件の融資が行われ、農業用機械の購入や経営の安定化により農業の振興を図ることができた。
課題	・農業者の経営安定に必要な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農地流動化促進事業				担当課		農業委員会事務局				
目的	対象	農業従事者				施策体系		3-3-2				
	意図	中核となる農業者を育成することにより、生産基盤の強化と農業経営の安定に資する。農地の有効活用を促進する。				新規/継続		継続				
手段		農用地利用集積計画(利用権設定)の促進、中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付、耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等の実施				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施							
事業費・財源	計画額 (千円)		13,043		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応			
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		12,000									
	その他		1,043									
		特定	7	一般	13,036	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.98人	人件費	6,353	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		6,353		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29から農業振興地域内農用地以外の農地も対象となったため、借り手のいない農地を耕作地として増加させることが課題となっており、遊休農地や耕作放棄地の解消・担い手への農地の集約に努めている。 ・農地パトロールにより、耕作不可能な荒廃農地については、地権者の意向を確認しながら非農地判定し農地台帳から抹消する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地や耕作放棄地の増加を防ぎ農地の集約化を図っているところであるが、引き続き耕作が再開されない遊休荒廃農地が残っている。近隣農地の貸し出し希望等を把握しながら、借り手が付きやすい条件を整えることが課題である。 ・片丘地区の後継者のいない中核農業者数名が、病気等で耕作を継続することが不可能となり、耕作者のいない農地が大量に発生したが、地元委員の努力により、ほとんどの農地に借り手が見つかった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧交付要綱による分割支給の2回目の支払いがR2年度で終了したため、現年度予算は減額したが、新型コロナ対策による補助金の申請要件に利用権の設定が必要であるため、交付対象面積の増加が予想される。 ・耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等を実施する際、業務の効率化や紙使用削減のため、長野県農業会議で実施するタブレット端末貸出事業による現地調査システムを導入(5年契約)したい

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進は提案どおりとするが、タブレット端末導入は制度変更が見込まれるため、これに合わせて検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	農業委員会事務局	職名	係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	1271
最終評価者	農業委員会事務局長	氏名	溝口 保紀	担当係長	農業委員会事務局係長	氏名	田中 博久

○評価指標

評価指標(単位)	奨励金交付対象面積(ha)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		135		
実績値(事後評価)	117			
目標値		120	120	120
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 ・農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 ・農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 ・耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金については、旧要綱での交付完了分があるため減少したものの、流動化の促進により経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がりを、生産基盤強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積147ha 交付金額12,405千円)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 ・地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業公社運営事業				担当課	農林課	
目的	対象	市農業公社				施策体系	3-3-2	
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消及び未然防止を図る。				新規/継続	継続	
手段		市農業公社の事業支援により、地域農業諸課題の解決を図るため。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援		○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援		○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援			
事業費・財源	計画額 (千円) 20,000		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	農業公社運営補助金 20,000							
	特定	0	一般	20,000	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		194	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年々増加傾向にある耕作放棄地解消事業完遂のため、最適な収穫計画、市・JAに加え近隣農業経営体との連携を通じて、少人数でのオペレーションを確立している。 ・作付した大豆を効率的に地域内循環させるため、JAから買い取り、味噌などの加工品として販売を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地を出さないように宗賀南部営農組合、洗馬地域営農組合を設立し、国の経営所得安定対策交付金を活用し事業展開しているが、この制度が廃止あるいは交付金が減額されると営農組合及び農業公社の運営継続は難しい。 ・農業者の高齢化等により、宗賀南部営農組合、洗馬地域営農組合からの依頼による農地の管理面積(令和3年度約58ha)が年々増加している中で、現状の人員(4人)では対応が厳しくなっている。また、補助金の減額に対応するため人員を減らしたが、これ以上減らすことはできない。 ・管理地のほとんどが借り手のない耕作条件不利農地(石、狭小、獣害等)であり、特に石による農業機械の損傷が激しいため、機械類の更新サイクルが早く、修繕費も高額となっており経営が圧迫されている。 ・近年の長雨等の異常気象により、適期に大豆、そばの肥培管理が行えず、作柄に大きな影響が出ており、併せて鳥獣による被害も増加しているため、収穫量が減少している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作条件不利農地に関する利用方法(低コストで栽培できる品種、林地化、その他)を考える必要がある。 ・今後加速していく耕作放棄地に対し、人手・機械両方の観点から、予算の据置きまたは増加が不可欠である。 ・新規就農を目指す農業初心者などを、ねこの手支援事業へ参加促進を図ることで、農作業における人材不足に対応しつつ、新規就農希望者の技能向上および農業者とのつながりの構築を促す。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	事務員	氏名	亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	作業受託(時間)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		16,299		
実績値(事後評価)	31,247			
目標値		32,000	32,000	32,000
評価指標(単位)	耕作放棄地解消・防止面積(ha)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		58		
実績値(事後評価)	53			
目標値		50	50	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業公社への補助を行い、公社による農作業支援事業では、農家等からの依頼を受けて機械作業を実施するとともに、ねこの手支援を通じた収穫・剪定等の一般作業も行われた。 ・耕作放棄地解消事業では、耕作放棄地再生及び遊休農地の保全管理が行われた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業支援事業においては、播種作業で365a、収穫作業にて957aの機械作業、また、ねこの手支援事業においては、合計支援時間が31,247時間行い、農地の保全につなげた。 ・耕作放棄地解消事業では、市、JA、農業委員会と連携し、大豆・そば・緑肥をあわせて53.3ha分栽培し、農地を保全した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足と離農者の増加により、耕作放棄地解消事業の対象となる農地が増えてきており、それに伴い農業公社に求められる農地保全・管理コストも増加している。このため、①新規参入者の確保、②遊休・荒廃農地を保全する事業の維持・拡大、③①を担保する販売促進事業の強化、などが不可欠となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農作物自給率向上事業				担当課	農林課						
目的	対象	稲作農家及び荒廃農地を抱える農業者				施策体系	3-3-2						
	意図	米価の安定を図るとともに穀物自給率の向上を推進する				新規/継続	継続						
手段		米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業に対して資金支援を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				
	計画額 (千円) 7,361				計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
事業費・財源	直接支払推進事業補助金 5,079												
	畑作物作付補助金 1,621												
	農地再生支援補助金 525												
	その他 136												
	特定	5,079	一般	2,282	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,621	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,621	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に主食用米の民間在庫が増加している状況のため、今年度は例年以上に米生産農家に対して作付け前から転作協力を促し、主食用米作付面積が前年より約9ha減少した。 荒廃農地の解消について、県の補助事業の周知に努めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 市農業再生協議会水田収益力強化ビジョンに基づき、加工用米多収品種や麦・そば・大豆等の転作推奨作物の更なる栽培面積拡大のため、JAと協力して市内米生産農家へ継続したPRを実施していく必要がある。 当初予定のなかった、県の補助金を利用した荒廃農地の解消を行うため、予算の補正が必要となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 県から令和4年度の米需給調整方針が示された後、塩尻市農業再生協議会において検討を行い、直接支払推進事業補助金の予算計上を行う。 国からの推進事業費が毎年減額となっている現状を踏まえて、再度塩尻市再生協議会の必要経費の見直しを検討する。 畑作物作付補助金は、例年補正予算で増額対応しているため、新年度予算では前年実績ベースで予算計上したい。 県の荒廃農地解消事業で既に要望箇所があるため、市の農地再生支援補助金を500千円増額で予算計上したい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 農業者だけでは負担が厳しい農地再生や農地の有効活用に対する要望量を確認しながら事業推進するもの、畑作物作付補助金や農地再生支援補助金は変動もあるため所要額確定後の予算補正を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹/小林 信仁	連絡先(内線)	1261/1262	
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦		担当係長	農業振興係長		氏名	本田 修亮

○評価指標

評価指標(単位)	農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	100			
目標値		20	20	20
評価指標(単位)	主食用水稲作付面積率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		99.7		
実績値(事後評価)	97.3			
目標値		97.0	97.0	97.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> タブレット型現地調査システムを8月に導入し、交付金対象市内水田の転作作物作付状況の現地確認を市農業再生協議会事務局で実施した。 農地再生支援のために、4者に補助を行い、うち1者は県の地域営農基盤強化総合対策事業補助金を活用した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> タブレット型現地調査システムを導入したことで、現地確認に掛かる人件費を約160万円削減することができた。 県の補助金を活用したことにより、令和2年度においては前年度の2倍近くの農地約1haを再生することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主食用米の民間在庫が増加しているため、今まで以上に米の需給調整に力を入れる必要がある。 米生産農家には転作に協力していただくように、引き続き国の交付金制度の周知を図っていく。 農地再生支援補助金について、今後の需要の増加が見込まれるため、予算全体の配分を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市農村交流事業				担当課		農林課					
目的	対象	都市部に居住し、農作業体験を希望する者				施策体系		3-3-2					
	意図	都市部から本市への交流人口の増加を図る。				新規/継続		継続					
手段		週末に作業可能な農園利用サービスを提供する事業主体に対する資金支援				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度 ○都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				令和4年度 ○都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				令和5年度 ○都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				
	計画額 (千円)		100		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
事業費・財源		都市農村交流推進事業補助金 100											
人件費	正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
	会計年度等	業務量	0.01人	人件費	30	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
合計		人件費合計		30		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナウイルスによる活動自粛により、都市部との交流が難しい状況が続いている。
当年度生じた新たな問題等	・コロナウイルスによる影響もあり、都市農村交流を積極的に実施する団体がいない状況。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・都市部との新しい交流の仕方を模索し、コロナ終息を見据え今後も新規事業者を募集していくため、補助継続を図る必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	会計年度任用職員	氏名	高橋 亜希	連絡先(内線)	1263		
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦		担当係長	農業振興係長		氏名	本田 修亮	

○評価指標

評価指標(単位)	ホスト農家の確保(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	0				
目標値		1	1	1	
評価指標(単位)	交流事業参加者の確保(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	0				
目標値		20	20	20	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・都市住民向けの農業体験等の活動に対する支援として補助金を交付した。
成果	・令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、都市部との交流を避ける形となり事業が実施されなかった。
課題	・コロナ禍における交流方法の検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		土地改良事業(多面的機能支払交付金)				担当課	農林課				
目的	対象	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもの。				施策体系	3-3-3				
	意図	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮される。				新規/継続	継続				
手段		・共同活動を行う活動組織に対し、活動面積に応じて、交付金を支払う。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○多面的機能支払交付金			○多面的機能支払交付金			○多面的機能支払交付金				
事業費・財源	計画額 (千円)		92,908	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	多面的機能支払交付金		90,908								
	特定	69,681	一般	23,227	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.03人	人件費	91	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		999	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・国・県からの交付金が要望額に対し内示額が不足しているため、事業内容について県及び活動組織との調整を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・農地の維持管理、地域の共同活動は活発に行われているが、施設の長寿命化に係る活動には国・県からの交付金は要望に満たない状況が続いている。高収益作物への転換の取組みにより田から畑地への転用が進んでいる一方、常時の通水を必要とする受益者が減少し、水路管理の負担が相対的に増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・多面的機能支払交付金事業は法制化されており、市の負担金に急な増減もないため、昨年度同様の予算を要求する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	多面的機能交付金の実施箇所(箇所)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8	8	8
実績値(事後評価)	8			
目標値		8	8	8
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・多面的機能支払交付金事業補助金を8組織に交付した。
成果	・多面的機能支払交付金等の交付により、生産基盤となる農地や農業施設の適切な維持活動と資源向上活動の推進を図ることができた。
課題	・国・県からの交付金先細りしていく傾向があることから、県や取組組織と調整を図る必要がある。 ・組織によって役員交代や引継ぎ等で事務レベルの差が大きいため、適正に事業が実施されているか年度毎注意していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				担当課	農林課		
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民				施策体系	3-3-3		
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。				新規/継続	継続		
手段		持続的な農業生産活動を行う協定を締結した集落に対する資金的支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金				
事業費・財源	計画額	(千円) 29,645		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	中山間地域直接支払交付金	29,136							
	その他	509							
	特定	19,423	一般	10,222	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規	業務量	0.23人	人件費	1,491	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		1,491	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から集落代表者が変更となった4集落については、市担当者が制度の説明や書類作成の方法などを新代表に直接説明をし、制度自体の理解を深めるようにサポートを実施した。 各集落内での高齢化・担い手不足に対応するため、今年度長野県と岡谷市の企業が協力し開発したラジコン畦畔草刈り機の情報提供を各集落代表に行った。また雑草抑制効果があるマルチ芝を導入している集落を取組事例として、各集落に共有できるように代表者と連絡調整を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 集落の草刈り作業など集落協定に基づき適正に実施されているが、取り組み者が新たに加わった集落や、親から子に変更された集落は、集落代表者に代わり市担当者が制度説明を行うなど、事務負担が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 現状では次年度予算額については流動的であるが、基本的に今年度予算ベースで要望額として計上する。 各集落内での高齢化に対応するため、スマート農業や雑草抑制効果があるマルチ芝を取り入れて労働力の省力化を検討していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	活動集落数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		20			
実績値(事後評価)	20				
目標値		20	20	20	
評価指標(単位)	交付対象面積(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		155			
実績値(事後評価)	154				
目標値		155	155	155	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を各集落ごとに行った。また、交付金申請に伴う書類作成のサポートを行った。 10月末に各集落の取り組み状況を確認するため、現地確認を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 第5期対策の申請年で各集落に書類作成のサポート等を密に行い、活動集落を第4期対策時から減少させることなく、1集落増加の20集落となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各集落には書類の作成方法や制度説明のサポートが継続して必要である。 各集落内での高齢化・担い手不足に対応するため、スマート農業の導入や雑草抑制効果があるマルチ芝の導入を継続して提案していく。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		土地改良事業				担当課		農林課					
目的	対象	土地改良施設の受益者				施策体系		3-3-3					
	意図	土地改良施設の整備により、農業経営の安定が図られる。				新規/継続		継続					
手段		農業生産基盤である施設整備を計画的に実施する。				会計区分		一般					
				個別施設計画									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助) ○太田井堰バイパス事業				○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助) ○太田井堰バイパス事業				○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助) ○太田井堰バイパス事業 ○梓川頭首工ゲート再塗装				
事業費・財源	計画額 (千円)		34,000		計画額 (千円)		47,500		計画額 (千円)		44,500		
	市単農業農村基盤整備工事		8,000		補正後計画額		51,500		補正後計画額		44,666		
	農業水路等長寿命化・防災減災事業				市単農業農村基盤整備工事		8,000		市単農業農村基盤整備工事		8,000		
	・設計委託・工事費		18,000		農業水路等長寿命化・防災減災事業		16,000		農業水路等長寿命化・防災減災事業		12,000		
	太田井堰バイパス事業				太田井堰バイパス事業		20,000		太田井堰バイパス事業		24,500		
	・実施設計		8,000		太田井堰バイパス事業		23,500		梓川頭首工ゲート再塗装負担金		166		
		特定 29,240 一般 4,760		特定 47,660 一般 3,840		特定 41,080 一般 3,586							
人件費	正規	業務量	0.74人	人件費	4,988	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.13人	人件費	394	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		5,382		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・維持管理の負担が増大している施設について、必要かつ可能であれば単純な更新ではなく地元や土地改良区などの管理主体の負担軽減に寄与する形状への変更も実施し、適正な整備を進める。
当年度に生じた新たな問題等	・改修要望等あった施設のうち、梅雨から8月にかけての集中豪雨により被災した箇所もあり、関係する農業者、地区、改良区なども協議し、単純に原形復旧のみではない整備も検討する必要がある。 ・地積調査事業の再開について、農政懇談会で提案されたことから今後、即座に地籍調査を実施するのではなく、まずは圃場整備済の農地以外で公図と現況が大きく違っている箇所の状況把握を行ったうえで、今後の方向性については事業の必要性を充分、協議し事中評価で精査することとする。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・本山水路橋は、当初検討していた県営事業(国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業)での耐震対策の施工は不適とされ、現施設の長寿命化により重点を置いた対策とすることとして団体営事業において令和4年度採択を目指す。これにより令和4年度の事業費400万円増や財源等の補正とした。 ・太田井堰については有利な地方債へ財源変更する。 ・梓川頭首工ゲートは再塗装負担金を求められているため令和5年度に計上する。

第1次査定	・要求どおりとするが、本山水路橋は補助採択を条件とする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	基盤整備工事の実施箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)			
目標値	10	10	10

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各地区や改良区からの要望に基づき、水路の土砂撤去等の重機借上げ9件、また水路のふた等の現物支給11件を行った。 農業水路改修や安全施設の整備等の工事を、国庫補助事業分2箇所、市単事業分11箇所で行った。 土地改良事業地元負担金等軽減補助金を3団体に交付した。 本山水路橋について耐震調査解析を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 要望に基づき、重機借上げ、現物支給、農業施設の更新や改修工事により、農業生産基盤などの農業環境の向上を図れた。 本山水路橋は、水路橋自体は耐震性があるが、地震時に擁壁部分が滑り出す危険性があることが分った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業施設の老朽化や農業者の高齢化により、施設の維持管理に更なる負担増が懸念されることから、適切な対応策を検討する必要がある。 大規模な事業は、国庫補助事業や県営事業の採択が必須となるが、国や県の事情による縮小が懸念されることから、充分な資金確保のための補助事業等採択に向けて地元調整や計画策定などの取り組みが重要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業						担当課	農林課				
目的	対象	土地改良施設の受益者						施策体系	3-3-3				
	意図	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。						新規/継続	継続				
手段	県事業として実施する畑かん施設の更新及び基盤整備事業への負担金の支払い						会計区分	一般					
							個別施設計画						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 ○県営畑地帯総合整備事業 洗馬妙義地区負担金 ○県営農業用河川工作物等応急対策事業 今村堰地区負担金			○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 ○県営畑地帯総合整備事業 洗馬妙義地区負担金・農地集積促進費 ○県営農業用河川工作物等応急対策事業 今村堰地区負担金			○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 ○県営畑地帯総合整備事業 洗馬妙義地区負担金・農地集積促進費 ○県営農業用河川工作物等応急対策事業 今村堰地区負担金						
事業費・財源	計画額	(千円)	47,584	計画額	(千円)	54,164	計画額	(千円)	55,716				
	国営造成施設管理体制		1,658	補正後計画額		59,983	補正後計画額		61,597				
	整備促進事業負担金			国営造成施設管理体制		1,658	国営造成施設管理体制		1,658				
	県営農業農村整備事業負担金		45,926	整備促進事業負担金		3,122	整備促進事業負担金		3,084				
				県営農業農村整備事業負担金		52,506	県営農業農村整備事業負担金		54,058				
						56,861			58,513				
	特定	32,782	一般	14,802	特定	36,072	一般	23,911	特定	40,248	一般	21,349	
人件費	正規	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県営事業として実施しており、県・土地改良区と共に他の関係機関と協議したことで、事業内容や事業負担金について連携が図れた。 ・洗馬妙義地区では農地中間管理事業による農地の集積化を進め、農家の負担軽減を図るため引き続き取り組んでいる。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助の内示率の低下により、事業の進捗が遅れることが懸念される。 ・近年、奈良井川の河床低下が進んでいる。そのため、農業用水が十分確保できない場所もあり、新たに堤外水路の設置等、県営事業の要望を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・県営事業であるため、県の予算要求に合わせて、予算を補正するなどし、事業が円滑に推進できるようにする。

第1次査定	・要求どおり
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2		
実績値(事後評価)			
目標値	2	2	2

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)は、幹線管路工事に着手した。 ・国営造成施設維持管理事業(中信平地区)への負担金を支出し、国営かんがい事業で整備された農業施設の保全管理を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)が、工事着手となり、農村地域の環境整備や施設整備を行うための事業の進捗が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な事業費と事業期間が長期となるため、国の財政事情による補助金の縮小が懸念されるが、予定通りに進捗するためには、十分な事業費を確保し、効果的な工事の実施することが重要であり、そのため県や改良区等の関係機関と連携を図る必要がある。 ・それに加え農地中間管理事業による計画的な農地の集積化を進め農家の負担軽減を図るなど、新しい取り組みも必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業						担当課		農林課			
目的	対象	土地改良施設の受益者						施策体系		3-3-3			
	意図	施設の機能診断を実施し、計画的に施設の改修・更新をすることにより、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。						新規/継続		継続			
手段	土地改良施設の機能診断実施と施設の改修及び更新、事業拠出金の支払い。						会計区分		一般				
							個別施設計画						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○勝弦揚水機場制御盤更新 ○拠出金			○諏訪洞揚水機場キュービクル更新 ○拠出金			○塩尻送水機場、東山揚水機場流量計設置 ○拠出金						
事業費・財源	計画額 (千円)		16,928	計画額 (千円)		28,926	計画額 (千円)		16,032				
	本工事費		11,180	本工事費		22,300	本工事費		10,600				
	設計委託費		920	設計委託費		1,800	設計委託費		1,000				
	拠出金		4,828	拠出金		4,826	拠出金		4,432				
	特定		10,800	一般		6,128	特定		21,600	一般		7,326	
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	539	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		539	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な機能診断を実施し、施設の不具合を早期に発見し、維持管理費の軽減に努めるとともに、ほかに対応できる補助事業の有無を模索している。 勝弦揚水機場No.1深井戸ポンプ更新工事を今年度行えるよう、計画変更等諸手続きを行っている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 勝弦揚水機場のNo.1深井戸ポンプの修理方法について検討した結果、ポンプを更新することとした。 コロナの影響により、機械機器や電気部品の手配や価格高騰が危惧される。また本事業への要望件数は年々増加しており、事業採択が難しくなっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 電気保安協会により指摘のある諏訪洞揚水機場キュービクルの更新を行い、安定した送水管理を行いたい。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	技師	氏名	塩原 美月	連絡先(内線)	1267
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長		氏名	宮本 貴章

○評価指標

評価指標(単位)	施設の維持管理適正化事業取組件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・勝弦用水機場の高圧受電盤の更新工事を行った。また、土地改良区を行う適正化事業の拠出金を支払った。
成果	・計画的な施設の改修・更新工事の実施により、施設の機能保持の確保が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 勝弦揚水機場のNo.1深井戸ポンプが故障してしまったため、その対策を早急に行う必要がある。 事業採択が年々厳しくなっており、また施設の老朽化による突発的な事故や分割することが技術的に困難な機器の改修が増加し、施設更新の長期計画を策定し実施していくことが困難となっている。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ため池耐震化事業				担当課	農林課						
目的	対象	農業用ため池流域の市民				施策体系	3-3-3						
	意図	地震や豪雨時にため池の堤体の決壊による自然災害の防災・減災を図る。				新規/継続	継続						
手段	地震に対する安全率が満たされていない小坂田池・本山ため池・東山2号の工事を実施する。また農業用ため池として必要のなくなったため池の廃止を推進する。				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○県営事業負担金 ○ため池耐震調査(R2補正対応) ○ため池廃止工事		○県営事業負担金 ○事業計画策定基本設計・諸元調査 ○ため池耐震調査 ○ため池廃止工事		○県営事業負担金・実施設計 ○ため池耐震調査 ○ため池廃止工事								
事業費・財源	計画額 (千円)	33,030	計画額 (千円)	51,270	計画額 (千円)	58,300							
	県営ため池耐震化事業負担金	2,530	補正後計画額	31,200	補正後計画額	55,910							
	ため池関連整備工事	30,500	県営ため池耐震化事業負担金	2,270	県営ため池耐震化事業負担金	12,700							
				2,200		8,800							
				ため池関連整備工事	49,000	ため池関連整備工事	45,600						
			29,000			47,110							
	特定	32,200	一般	830	特定	30,500	一般	700	特定	54,600	一般	1,310	
人件費	正規	業務量	0.38人	人件費	2,561	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,561	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本山ため池耐震事業はR4年度採択を目指している。また、東山2号ため池はR5年度採択を目指して予算要望を行っている。また、堤体耐震調査で不適合となった竜神ため池について、R4年度から団体営事業で行えるよう、調整をしている。
当年度に生じた新たな問題等	・宮ノ入上ため池廃止事業は、地元調整の結果、事業中止となった。 ・東山送水管が今年度、老朽化が原因と思われる漏水が多発している。東山2号ため池廃止事業合わせて、送水管路の更新についても検討していきたい。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・県営事業のスケジュールに合わせて、負担金等を補正し、事業が円滑に推進できるようにする。 ・ため池廃止工事は、事業期間を1年から2年へ変更し、設計期間を確保し、実施する計画へと修正した。

第1次査定	・合意形成等に期間を要し、現行計画額以下でも目的を満たすことができるため、要求どおり減額とする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施件数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	1	2	3

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	効率性	2	やや低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時に崩壊の危険性のある小坂田池の耐震補強工事及び町村大沢ため池廃止工事を、県営事業として実施した。 ・ため池ハザードマップを本山ため池外3箇所で作成した。 ・有事の際、被害が大きいと想定されるため池について、諸元調査を実施した。 ・県の地震時緊急点検箇所指定されているため池のうち、竜神ため池外2箇所の堤体耐震調査を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小坂田池の耐震補強工事は主体工事が進み、令和3年7月までにはすべての工事が完了となる予定。 ・町村大沢ため池廃止工事は、ため池の埋め立てが終了し事業完了した。 ・ため池堤体耐震調査により、竜神ため池は、地震時の堤体耐震性が不足することが判明した。 ・ハザードマップの作成、ため池耐震化や廃止を進めることで、農業ため池の地域住民の防災意識の向上や安全安心の確保に寄与した。
課題	・本山ため池、東山2号ため池も、県営事業での耐震対策が先送りされたため、当初の計画どおりの事業推進が困難となっている。更に堤体耐震調査にて不適合となったため池の耐震化も行っていく必要があり、事業の適切な進め方が課題となっている。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	4	多様な働き方の創出
目的	次世代を担う起業家人材の支援や、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を促進するとともに、テレワーク等のライフステージにあわせて働き続けられる環境づくりを推進することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	創業等支援事業計画に基づく開業数	41件	R1			45件
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	18.2%	R2			25.0%
	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	18.0%	R2			22.5%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で起業・創業や、都市部からの分散、働き方の多様化、労働力の企業・産業間移動などが社会全体で進んでおり、これらに対応する事業構成を継続する。 ・一時的に雇用情勢は悪化したが、世界経済の回復とともに、松本圏域でも有効求人倍率がコロナ禍前に戻りつつある。ただし、製造業や建設業等の一部業種では人材不足が顕著な状況であるため、雇用対策事業を重点とし、専門人材会社等を介して優秀な人材の確保に努める事業者の支援を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で様々な働き方が生まれ、企業も多様な人材を求めるようになってきていることから、ハローワークや商工会議所等の関係機関と連携を密にし、双方が求めるセミナーやマッチングの企画・開催を行っていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	起業・創業支援とソーシャルビジネスの促進	手段	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿った体系的な創業支援策を提供し、起業・創業の促進を図るとともに、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	創業支援事業	産業政策課	500	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	起業家教育事業	産業政策課	2,000	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み ②	新たな働き方の推進	手段	ハローワークや商工会議所等と連携した就労支援を強化し、雇用の維持・確保に努めるとともに、テレワーク等を活用した柔軟で多様なワークスタイルを推進することで、新たな働き方の創出を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	UIJターン促進事業	産業政策課	1,360	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	雇用対策事業	産業政策課	1,337	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による需要の消失により、雇用情勢、特に女性の非正規労働者の雇用情勢が社会全体で急激に悪化した。 ・緊急事態宣言により社会経済全体が停止した4・5月はハローワークの来所が激減したが、その後回復・増加した相談及びマッチングにより、松本公共職業安定所とともに開設しているふるさとハローワークにおける「就職者」は結果として、ほぼ目標水準となった。 ・国や県においても、雇用調整助成金をはじめとした雇用維持や再就職支援策が実施されたのと合わせ、本市においても別途コロナ対策における臨時的雇用や就職面接相談会等の就労機会の創出や相談体制の強化により、市民指標も堅調に推移したと考えられる。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・通常時に比べ、国・県や商工会議所との連携のほか、広報などによる情報発信を強化したことが、市内雇用の維持に寄与し、多様な働き方に合った各種セミナーやコロナ禍によるオンライン講習等を開催することで、参加人数も堅調に伸びている。 ・社会情勢や企業が求める人材需要も変化しており、変化する情勢に合わせ新たな雇用創出に繋がる支援事業の見直しが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	創業支援事業				担当課	産業政策課							
目的	対象	市内で創業を目指す人				施策体系	3-4-1						
	意図	市内での創業を促進し、市内における就業の場を確保する。				新規/継続	継続						
手段	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所賃貸時の資金支援等を行う。				会計区分	一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施				
事業費・財源	計画額	(千円) 500		計画額	(千円) 500		計画額	(千円) 500		予算対応	予算対応		
	特定創業支援事業負担金	500											
		特定	0	一般	500	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		519	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・5月から6回のセミナーを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、上半期の創業スクールの開催を見送った。 ・下半期については、前年の結果も踏まえ、11月から12月までの毎週月曜日の昼、夜と時間帯を2つに分けて、参加者を募集していく。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの影響により、大人数を集めてのセミナー開催が困難である。オンラインによる方法もあるが、ワークショップ形式で行うことがセミナーの特色でもあり、開催については感染状況に応じて、時期や開催場所、講習時間等の配慮が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・現在のコロナ禍においても、創業する事業者や、検討している方が一定数いることから、創業支援について、今後も継続して行う必要がある。また、創業者同士が横のつながりを持ち、創業に対する不安を減らすことも目的であることから、事業の必要性は高い。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係長	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	創業スクール参加者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	13				
目標値		10	10	10	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・事業計画に定める特定創業支援事業の一環として実施した創業スクールについて、5月、11月の2回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により5月の開催を延期とし、11月の昼コースに加え、副業・転職等のニーズ掘り起こしを図る観点から夜コースを新たに開設した。
成果	・創業スクールでは、昼コース、夜コースともに各全6回の講座を開催し、昼コース5人、夜コース9人が参加した。そのうち4人が新たに開業届を提出し、事業を開始した。 ・創業支援等事業計画全体では全7事業を実施し、10人が創業した。
課題	・創業スクール参加者の中には、景気悪化が原因により離職し、その後創業を目指す方もいるなど、景気動向や社会情勢に参加者の属性が大きく左右されるため、開催時間については都度柔軟に配慮する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		起業家教育事業				担当課	産業政策課		
目的	対象	松本広域圏を中心とした高校生等				施策体系	3-4-1		
	意図	高校生に起業家教育を行うことで、次世代を担う起業家人材を創出する環境を整備し、将来的には地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを生み出す人材を輩出していきたい。				新規/継続	継続		
手段		セミナーやワークショップ等の開催による起業家教育の実施				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○提携校(3校)における起業家講演や生徒同士で行うワークショップ等の開催 ○希望者を募集して事業化を促進するアクセラレータープログラムの実施		○提携校(3校)における起業家講演や生徒同士で行うワークショップ等の開催 ○希望者を募集して事業化を促進するアクセラレータープログラムの実施		○提携校(3校)における起業家講演や生徒同士で行うワークショップ等の開催 ○希望者を募集して事業化を促進するアクセラレータープログラムの実施				
事業費・財源	計画額 (千円)		2,000		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	高校生起業家教育事業委託料		2,000						
	特定	1,000	一般	1,000	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	713	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		713	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、提携校でのプログラムについて、学校側の要望をオンラインと対面の双方でヒアリングし、実施の可能性を検討している。学校行事を控えている現状であり、本事業についても当面実施が難しい状況である。 中期プログラム「エヌイチ道場」は9月下旬の開始に向けて、現在参加者を募集している。新聞記事掲載、市内・市外におけるポスター掲示、OB・OG協力による個々のコミュニティへのプロモーションを展開中である。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業全体の予定が後ろ倒しになっている。特に提携校でのプログラムは学校側との調整が難しく、場合によっては本事業実施の中止も想定する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続く見込みであり、提携校でのプログラムや中期プログラムにおける「コロナ禍での安全な実施方法」を模索する必要がある。 令和2年度からはより身近で伴走可能なスナバに事業を委託し、スナバ所管である官民連携推進課とともに事業を推進したが、産業政策課の施策目的である短期的な創業者数増加には貢献しにくい一方で、参加高校生に対する民間企業による伴走支援、資金支援の芽が出始めるなど、関係人口の創出の一つのツールになり得ることから、スナバ及び関係人口創出の所管である官民連携推進課に事業移管を行いたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 成果やコストについては担当課評価どおり。 事業の所管は産業政策課にて継続とし、高校生年代の起業家育成・支援という事業目的に沿って評価と効果の検証を行ったうえで、目的・想定期間自体の見直しや、入り口部分を産業政策課、ソーシャルビジネス化は官民連携推進課が担うなどといった機能分担を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係長	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1279
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長		氏名	村上 洋一

○評価指標

評価指標(単位)	アクセラレータープログラムにおける事業実施校からの参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		1	3	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業4年目を迎え、市内で起業家の伴走型支援プログラムの実績があり、コワーキングスペースとして「日常的に起業家と触れ合う」機会創出が期待できるスナバと提携して事業を再編した。 提携校でのプログラムを「起業家教育の機会提供」と位置づけ実施した。 提携校以外での全体イベントについては「個々のアイデアの事業化」を図る少人数向けの中期的なプログラム「エヌイチ道場」に再編し、実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 提携校でのプログラムについては、3校、約290人の生徒に対して実施し、起業家による講演やセミナー等を通して高校生が起業家に触れる機会をつけた。また、コロナ禍に配慮して一部をオンラインで実施した。 プログラム実施後のアンケート結果から「失敗」へのハードルを感じる生徒が約80%から約30%と大きく減少した。 中期プログラム「エヌイチ道場」については、公募で集まった7名の参加者に対し約4か月間に亘り伴走支援を行い、3月に実施した事業発表会には地域企業経営者等24名が集まった。当日の様子をLIVE配信し、3月末までに約850回の視聴があり、満足度調査では8割以上の視聴者が5段階で最高点(5)と評価した。 その他、新聞やWEBメディア4社に掲載され、県内中学校や高校に配布される別冊誌にもそれぞれ特集が組まれた他、取り組みが国に先進事例として認められ、12月には国主催のセミナーにて事例紹介を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 提携校でのプログラムは、各校の状況に合わせたプログラムが必要であるため、事前調整にかかる負担が大きいという課題がある。加えて年度ごとに事業内容を再編してカートのメリハリをつける必要がある。 中期プログラム「エヌイチ道場」は、支援に多大な時間を要したため、参加者への個別支援の方法について内容を精査する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		UJターン促進事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	県外からの移住希望者並びに市内企業への就労希望者				施策体系	3-4-2						
	意図	地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの機会創出を支援し、新たな働き方を推進する。また、県外からの市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。				新規/継続	継続						
手段		県おためしナガノ事業参加者に対して市独自の居住費補助を行う。また、コワーキングスペース・スナバと連携して参加者の事業促進を支援する。加えて移住就業・起業支援補助金の活用を周知する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○県おためしナガノ参加者に対する居住費の補助 ○移住就業・起業支援補助金				○県おためしナガノ参加者に対する居住費の補助 ○移住就業・起業支援補助金				○県おためしナガノ参加者に対する居住費の補助 ○移住就業・起業支援補助金				
事業費・財源		計画額 (千円)		1,360	計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
		IT事業者居住費補助金		360									
		移住就業・起業支援補助金		1,000									
		特定	750	一般	610	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,232	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業(IT事業者居住費補助金事業)は、コワーキングスペースを就業場所とした事業であることから、スナバ等の魅力発信の効果もあり、4組7名が塩尻市を希望し、選考の結果2組3名が採択に至った。 移住就業・起業支援補助金については、国・県の制度改正に準じて本市要綱を改正した。現在2名の交付申請を受け、交付決定手続き中である。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県をまたぐ往来が自粛となった影響もあり、参加者が自由に市内へ訪れる機会が制限されている。 移住就業・起業支援補助金は制度改正によりテレワーカーからの問合せが増え、本旨である市内企業の担い手不足解消に寄与しない状況である。また問い合わせ内容も生活全般を含めた移住相談等に関する内容が多く、窓口の一本化が望まれる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業は、スナバの魅力度・発信力の向上により市外人材への認知度も年々高まっており、また利用者との連携も密に行っていることから、今後はスナバを所管する官民連携推進課への事業移管を行いたい。 移住就業・起業支援補助金は、市内在住であれば市外企業での就業でも対象となるなど、施策目標である「市内企業への就労」に合致しないことから、事業の本旨である移住・定住施策を主管する秘書広報課シティブロモーション係が本事業を主導し、産業政策課が補完する体制へと変更したい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 成果・コストの方向性は担当課評価どおり。 所管については、生活面からの移住相談は秘書広報課で所管するため、産業政策課では既存の補助事業とともに、新設する奨学金返還支援制度も組み合わせて、成果につなげる工夫を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係長	職名	主事	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	IT事業者居住費補助金活用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)				
目標値		3	3	3
評価指標(単位)	移住就業・起業支援補助金活用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	1			
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 実践型インターンシップは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業を中止した。 県おためしナガノ事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実施時期について当初予定の8月から10月へ移行し、併せて実施期間を6か月から5か月へ短縮した。 移住就業・起業支援補助金は地方創生推進課と協力して事業対象者へ利用を呼びかけた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業は2組の採択があり、10月から2月末まで市内にておためし居住を実施し、滞在中はシビックイノベーション拠点スナバを活用し、事業採択者に対し人的ネットワーク形成を支援した。 移住就業・起業支援補助金は、世帯で県外から移住し、市内事業所へ就職した対象者1組(2名)に対して交付決定を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 実践型インターンシップについては、企業の課題解決に繋がりにくいことから、今年度で事業を終了した。 県おためしナガノ事業は、県内自治体との差別化をPRするなど、本市への希望事業者の獲得に向け丁寧に周知を行う必要がある。 移住就業・起業支援補助金は、令和3年度に国主導の制度改正があるため、県の動向に注視して、適宜要綱改正を行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		雇用対策事業				担当課		産業政策課		
目的	対象	市内中小企業及び市内企業就労希望者				施策体系		3-4-2		
	意図	ライフステージにあわせた新たな働き方の推進により、人材の採用や定着、就職や就労継続を促進し、市内就業を増やす。				新規/継続		継続		
手段		セミナー等の労務対策事業に対する支援や職業紹介所の設置、求人・求職関連情報の広報、市HPにより登録企業の掲載				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○会議所への労務対策事業実施に係る負担金支出				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○会議所への労務対策事業実施に係る負担金支出 ○人材確保支援補助				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○会議所への労務対策事業実施に係る負担金支出 ○人材確保支援補助	
事業費・財源		計画額 (千円)		1,337	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
		就労定着支援事業負担金		800						
		その他		537						
		特定	0	一般	1,337	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.22人	人件費	1,426	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.28人	人件費	849	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		2,276	人件費合計			0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響による就労支援の強化のため、松本公共職業安定所(ハローワーク松本)や商工会議所と連携し、就職面接相談会を6月、9月に2回開催。昨年に続き、小規模会場で効率的に行った結果、延べ13事業所、求職者計60名の参加につながった。12月には子育て世代を主にターゲットとしたパート求人説明会と合わせ開催を予定している。評価指標について目標値を上半期で達成したため、目標値の上方修正を行う。 ・多様な雇用関係の創出に向け、塩尻商工会議所が実施する「復活」事業の一環で「外部人材活用セミナー」を開催し、市内企業における外部人材活用事例の紹介を行うなど、多様な雇用関係の創出に向けた事業支援の協力を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・本年4月から8月までのふるさとハローワークへの来所者数は延べ3,953人となり、前年同時期(4,783人)と比較し、17.4%の減少である。新型コロナウイルス感染症に伴う経済停滞も徐々に回復傾向とを感じる。 ・7月の松本管内の有効求人倍率は1.24倍となり前年同月を0.29ポイント上回るなど雇用環境も改善しており、特に製造業や建設業等では人手不足の状況が顕著である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークへの来所者数を増やすため、広報での定期的な周知を実施する。 ・市内企業におけるコロナ後の人手不足が生じていることから、新たに人材確保のための補助事業制度を創設する。

第1次評価	・コロナ禍を経て求人・求職状況は変化していることから、提案どおり市内企業への新たな就労促進策を検討すること。
第2次評価	・市内の求職・求人状況を継続して把握しておくこと。また、関連して奨学金返還支援制度の詳細検討を進めること。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係長	職名	主事	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長		産業政策係長	氏名	村上 洋一	

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさとハローワーク来所者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3,953		
実績値(事後評価)	11,859			
目標値		13,000	13,000	13,000
評価指標(単位)	就職面接相談会参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		60		
実績値(事後評価)	-			
目標値		50 100	50 100	50 100

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・松本公共職業安定所と連携して、市民交流センター4階に塩尻市ふるさとハローワークを継続して開設し、職業相談・紹介、求人情報の提供、求職の受付を行った。 ・長野県「社員の子育て応援宣言」登録企業等を市ホームページに掲載・更新し周知を図った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇用情勢の悪化に対し、松本公共職業安定所、塩尻地区労務対策協議会と共同で、就職面接相談会を12月から2月に延べ3回開催した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者の雇用維持及び人材投資の促進を図るため、人材投資促進事業を創設した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻ふるさとハローワークでは年間11,859人の来所があり、計696人(男性:247人、女性:449人)の就職に結びついた。 ・働きやすい職場環境作りの取組を行う企業が登録する「社員の子育て応援宣言」制度は登録が56社となり、前年に比べ1社登録が増えた。 ・大会場で年1回開催していた就職面接相談会を、コロナ禍により開催内容を改め、小規模会場で3回開催し、延べ19事業所、求職者計77人が参加した。初の試みだったが、求職者からの評判も良く、コロナ禍における事業所とのマッチングの機会を多く持つことができた。 ・人材投資促進事業では、副業による専門人材を活用して課題解決に取り組む費用の一部を補助する「専門人材活用促進事業」の利用が1件、また、県外在住者を新たに雇用する際に要する費用の一部を補助する「県外在住者雇用促進事業」の利用が3件あり、市内事業者の人材投資に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢の悪化に伴い労働環境は厳しさを増しているため、就労支援の強化が必須であることから、松本公共職業安定所や長野県中労政事務所等と連携し、継続的な雇用対策を講じていく必要がある。 ・人材投資に係る支援策については、国等と連携した専門人材活用の動きが市内でも見られたため、引き続き、国や県または各産業支援機関と連携しながら、多様な雇用関係の創出に向けて支援をする必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	1	観光の振興
目的	観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。また、歴史的資源を次世代へ継承すべき財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光の集客核として活用していきます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 市内主要観光地の入り込み客数	1,038千人 R1				1,100千人
市内主要観光地の観光消費額	831,560千円 R1				900,000千円
市民 塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	36.2% R2				38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 観光入り込み客数の増加と市内滞在時間の延伸のためには、コンテンツなどの基盤整備、誘客促進、広域連携PRなど、事業構成は妥当である。 コロナウイルス感染症により観光自体の価値や提供方法など今までの普通が通用しなくなっているため新たな生活スタイルに合わせた観光スタイルを模索し、乗り遅れることのないよう準備を進める必要がある。そのためにも基盤となる観光協会の体制を強化し、情報発信や他団体との連携を積極的に進めていく必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 市民をはじめ、観光関連団体は数多くあり、地域とのかかわりも深いため、情報交換や意見に耳を傾け、協働は必須であるので連携を密にして今後も取り組んでいきたい。しかし、観光振興事業か地域振興事業か見極める必要がある。 塩尻の特徴である交通の要衝の地の利を生かした広域団体との連携は特に重要であると考えるので強化を図る必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	観光資源の発信と活用	手段	本市の地域資源を磨き上げて効果的に情報発信するとともに、「新たな日常」に対応した観光需要の喚起を推進することで、誘客や市民交流を促進します。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した受け入れ環境を整えます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	観光振興事業	観光課	89,021	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小
2	広域観光推進事業	観光課	9,569	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	観光施設整備事業(一般分)	観光課	21,930	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大
4	観光施設整備事業	観光課	20,000	-	-		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 市内主要観光7地点の入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しており、前年度との比較は単純にはできないが、奈良井・平沢を除く地点は塩尻の自然を生かしたアウトドア系であるためか落ち込みは3割弱程度で収まっている。しかしながら、気分転換的なりフレッシュで満足してしまい、消費行動は自粛する傾向にあり、消費額の落ち込みは激しいものとなった。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに向けた観光施策として、塩尻の強みを生かした基盤づくりを引き続き行う。交流人口・関係人口につながる塩尻ファン獲得のため、インバウンド対応などの「おもてなし力」の向上や外部人材の受け入れを進め、滞在時間延伸も含めた観光客の満足度の向上を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光振興事業				担当課		観光課					
目的	対象	観光客、市内観光関連団体、外部人材				施策体系		4-1-1					
	意図	・市内観光地及び観光施設に関する情報取得・提供と安全・安心・快適な利用・サービス提供 ・アウトドア需要拡大やコロナ禍を見据えた新たな来訪者や観光消費額の拡大				新規/継続		継続					
手段		(一社)塩尻市観光協会を中心に、各種団体との連携を図りながら、市内観光地への誘客事業を実施する。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援				○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○新しい生活様式等に対応した観光資源や旅行商品の造成				○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○観光ビジョンの作成				
事業費・財源	計画額 (千円)		89,021		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	地域おこし協力隊・地域活性化企業人		10,990										
	その他誘客・宣伝費等		3,024										
	観光協会補助金		54,451										
	観光DX・コロナ支援負担金		17,500										
	各種団体補助		3,056										
	特定		15,060		一般		73,961		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.08人	人件費	7,002	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,153		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ポストコロナに向け、新たな生活様式を取り入れた、観光事業者への支援や、マイクロツーリズムを推進した市内観光ツアー等を実施した。観光PRも、SNSやHPを活用した、非接触型の観光振興事業を充実させた。インバウンドの回復は当分の間見込めないが、引き続き観光PR事業を検討・実施する。
当年度生じた新たな問題等	・オリンピック後のコロナ回復を見込んでいたが、状況はさらに悪化し、観光事業者への影響が大きくなっている。 ・コロナウイルス感染症は全国的に蔓延状況が続いており、リアルイベントの開催は当分の間は困難と予想され、首都圏等県外向けの観光PRも同様である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域活性化企業人の活用やWEB環境の拡充により、塩尻市観光協会の内部体制の充実を図り、旅行商品の造成や、観光センターや高ボッチ高原での売り上げ拡大を目指す。 ・市内観光イベントである、観光草競馬、小坂田火花大会、そば切り物語、地酒とそばを味わう会等負担金については、コロナウイルスの状況にもよるが、検討が必要。 ・関係団体との意見交換を実施し、今後の目標を示す観光ビジョンの改定に向けた方向付けを行う。 ・重連建周遊バスを活用した、上田市・大町市との連携事業を検討中であり、ボンネットバスという共通のコンテンツを誘客促進に繋げていく。 ・今後もコロナウイルス感染症の状況に注視しながら、コロナ対策を等積極的取り組んでいく。

第1次評価
・観光協会運営補助金については取組内容や今後の計画(高ボッチ管理など)が具体化されていないため現行通りとする。
・観光協会運営補助金のうちのイベント等については状況が見通せず、効果に繋がる見込みが立たないため、引き続き準備経費のみとする。
・コロナ支援は状況を注視しながら、機を捉えた執行に備えた規模とする。

第2次評価
・観光協会の事務局体制は1次評価のとおりとする。
・高ボッチ高原の管理については市からの委託事業ではなく、協会自主事業として市負担の増額はせず進めることとする。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

○評価指標

評価指標(単位)	観光案内所来訪者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,115		
実績値(事後評価)	2,636			
目標値		3,000	3,500	4,000
評価指標(単位)	観光協会HPアクセス数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		170,934		
実績値(事後評価)	228,819			
目標値		250,000	251,000	252,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・観光事業者への支援として、ポストコロナを見据えたマイクロツーリズムを推進し、バス運行支援や宿泊支援及び体験・土産クーポン等の事業を実施した。 ・誘客、観光PR事業としてSNSを中心に、Instagramやホームページを使い塩尻ブランドの発信と塩尻ファン獲得に向けた観光PR等を実施した。 ・観光協会WEBサイトをモバイル中心の構成に変更し市と観光協会の二重発信をやめ、観光情報の整理を行った。 ・アウトドア推進事業として、高ボッチ高原管理棟の改修やテントタープエリアの造成、WiFi整備等を行い、受け入れ環境整備を行った。
成果	・観光課と観光協会でのWEBサイトの棲み分けにより、効率的かつ効果的な観光情報の発信環境を整えた他、モバイル優先体載に変更し、トップページからタイムリーで魅力的な情報をスムーズに取得できる構成としたことにより、アクセス数が142,004件から179,534件と26.4%増加し、また観光に特化したキーワードとした「塩尻観光」「高ボッチ」のクリック数は13,622件から20,176件と48.1%増加するなど、コロナ禍における情報発信経路等を整理できた。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策により、県外向けのPRはほぼ実施できなかったが、宿泊支援1,289件・体験土産クーポン5,976枚の観光事業者支援を実施し、大きな影響を受けた観光事業者と、市民への新型コロナウイルス関連事業の実施ができた。
課題	・Afterコロナにおけるインバウンド対策や、新たな生活様式を取り入れた観光推進事業等、今までは違った形のPR事業を検討・実施する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広域観光推進事業				担当課		観光課			
目的	対象	観光客				施策体系		4-1-1			
	意図	・広域観光を推進することによる、効率的な観光PRE連携した観光PRによる観光客の増加				新規/継続		継続			
手段		信州まつもと空港やJR等の移動手段先、隣接する市町村及び関係団体との連携を行い、観光客の増加につながる誘客促進事業を推進する。				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○各団体負担金			○各団体負担金			○各団体負担金				
事業費・財源	計画額 (千円)		9,569	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140								
	木曾観光連盟負担金		2,268								
	その他負担金		2,161								
		特定	0	一般	9,569	特定	一般	特定	一般		
人 件 費	正規	業務量	1.12人	人件費	7,261	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		7,261	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・奈良井宿や高ボッチ高原を中心に、滞在時間を延伸するための新たな取り組みや、タイムリーな情報発信等SNSやHPを活用した誘客促進を実施した。ドローンを活用したイメージ動画の製作など、ネット環境を活用した観光PR事業について広域とも連携をして実施した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響は収まらず、広域での新たな観光PRは実現できていない。県外のみならず県内も拡大傾向にあり、今後の状況に注視しながら事業を推進する必要がある。マイクロツーリズムを推進した、身近な観光を提案することで、新たな誘客を図る。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今後の状況を注視しながら、変化する状況に対応した観光PRを検討し、広域観光のメリットを最大限に活かす誘客促進事業を実施する。広域で行う観光PR効果は大きく、今後も面での観光を重視し、滞在時間の延伸や消費額の拡大を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市来訪者数(百人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		367		
実績値(事後評価)	421			
目標値		11,500	11,600	11,700
評価指標(単位)	観光協会HPアクセス数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症により、広域連携を図った観光PRはほぼ中止となった。 ・信州まつもと空港地元利用促進協議会や日本アルプス観光連盟等、SNSを活用した観光PRを実施しており、状況に応じた誘客宣伝事業を実施することにより観光PRを図った。
成果	・新型コロナウイルス感染症により、広域連携を図る事業について目に見える効果はなかった。 ・SNSによる情報発信は、各団体での地域の観光資源の掘り起こしやタイムリーな情報発信ができ、一定の効果を得ることができた。
課題	・今後の状況を注視する中で、新しい生活様式を取り入れた観光事業の推進とSNS等による、観光客の滞在時間延伸及び観光消費額の拡大を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(一般分)						担当課		観光課			
目的	対象	観光客						施策体系		4-1-1			
	意図	・観光施設の維持管理 ・アウトドア需要の拡大を見据えた、観光施設の改修						新規/継続		継続			
手段		市内観光資源の維持管理を行う。 また、コロナウイルス感染拡大防止などに必要な衛生環境整備を行う。						会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○観光施設整備			○観光施設整備			○観光施設整備						
事業費・財源	計画額 (千円)		21,930		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
	電力使用料		1,682										
	清掃委託料		3,676										
	みどり湖釣り場・周辺管理委託料		3,889										
	いこいの森公園管理委託料		2,118										
	その他		10,565										
	特定		3,105		一般		18,825		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.03人	人件費	6,677	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.85人	人件費	2,578	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		9,256		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・みどり湖周辺における検討会議の開催は未実施であり、サンセットポイントやグランピング施設のオープンなど、前向きな環境変化が進んでいるため、情報共有とともに、今後の事業検討を速やかに行う必要がある。
当年度生じた新たな問題等	・8月の豪雨災害により、みどり湖や水芭蕉公園への土砂流入により、大きな打撃を受けている。横断する橋も崩落しており、今後の運用については検討が必要。 ・鳥居峠も大きな被害を受け、奈良井宿への誘客に大きな影響を及ぼしている。 ・高ボッチ高原へのアクセス道路が崩落し、長期間通行止めとなり、来訪者数へも大きな影響が出ている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・いこいの森の遊具の改修やトイレの改修等、観光センターを含む観光施設については全体的に傷みが目立ち、災害級の豪雨もたびたび起こり、現在の予算では対応が難しい状況にある。計画的な修繕を行い長寿命化を図り維持管理に必要な営繕修繕費及び工事費について、1,000千円の増額を要望する。

第1次評価	・営繕修繕等を増額とする。アフターコロナを見据え令和4・5年度に優先箇所を決めて整備を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	氏名	観光係長	氏名	吉田 哲也	

○評価指標

評価指標(単位)	高ボッチ高原来訪者数(百人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		187			
実績値(事後評価)	128				
目標値		1,650	1,670	1,690	
評価指標(単位)	みどり湖来訪者数(百人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		63			
実績値(事後評価)	114				
目標値		170	190	210	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・みどり湖周辺環境整備事業として、サンセットポイントの眺望改善のため、樹木の伐採、周辺の整地、ベンチ等の設置、そこに通じる遊歩道をルート変更し設置した。
成果	・展望広場を整備したことにより、コロナ禍のため観光客は少ないものの、地元の方などの散歩コースとして活用された。
課題	・サンセットポイントのみでの集客は困難なことから、みどり湖全体の中のひとつのコンテンツとしての利用について、湖周辺の関係者と調整を行い、連携をとりながら計画的に誘客促進を図ることが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業				担当課		観光課					
目的	対象	高ボッチ高原を訪れる観光客				施策体系		4-1-1					
	意図	来訪者が利用するトイレを改修し、利便性を図る。				新規/継続		新規					
手段	高ボッチ高原トイレ改修工事				会計区分		一般						
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○高ボッチ高原トイレ改修												
事業費・財源	計画額 (千円)		20,000		計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		-		
	観光施設整備工事		20,000										
	特定	18,000	一般	2,000	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.27人	人件費	1,820	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,820		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・8月の豪雨の影響により、アクセス道路が寸断され事業実施等再度検討をしたが、状況把握をしたうえで実施することとした。また、ウッドショックによる材料不足についても心配されたが、既存部分を活用し新設から改修へ変更し実施する目処が立った。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・評価どおり
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

○評価指標

評価指標(単位)	高ボッチ高原トイレ改修工事進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	100		

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
統計	学校給食での市内農産物利用率(野菜)	34.5%	R1				38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・農業振興団体の取り組みは、地元農産物の地産地消が図れるとともに、地域農業の発展に寄与することから、引き続き事業の推進を図る必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・地域特産物の普及促進を図るため、県や関係機関と連携し、生産技術指導や育成支援を継続する必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	農産物流通促進事業	農林課	1,071	予算対応	予算対応		現状維持	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	・指標「学校給食での市内農産物利用率(野菜)」は、令和元年度と同率であったが、事務事業評価シートの中間値より評価時が下がった要因は、年間月別の利用率の推移から、冬季(1~3月)の利用率が10%前後に落ち込むことが考えられる。
施策の 定性評価	・流通コーディネート事業は、各JAでの自走化が確立されたことから、農業公社への補助は令和2年度をもって終了とした。また、令和2年度から本格運用となった民間による「やさいバス」は、新型ウイルス感染症の影響から、飲食店等の利用鈍化で伸び悩みはあるものの、市場との連携など域内流通が構築されたことから、感染症終息後に期待できると考える。引き続き、情報交換を重ねるなかで、生産者への事業周知により事業を推進する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農産物流通促進事業				担当課	農林課				
目的	対象	中小規模農業者				施策体系	5-1-2			
	意図	「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心の確保と地域農業の持続的発展を図る。				新規/継続	継続			
手段	民間企業や農業者と連携しながら、地元農産物を供給するための独自流通網を構築する。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助		○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助		○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助					
事業費・財源	計画額	(千円) 1,071		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応		
	市民農園管理委託料	301								
	農業振興団体育成補助金	470								
	その他	300								
	特定	217	一般	854	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.45人	人件費	2,917	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		2,917	人件費合計		0	人件費合計		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農村女性が主導する3団体においては、感染対策を十分に講じつつ講習会を開催し、新型コロナウイルス禍においても、できる限りのイベント開催を実現した。 ・檜川地域おこし農家組合では、朴葉巻きをはじめとする加工品づくりなどを例年どおり行った。現在は羽淵キウリの収穫がひと段落ついた状況。 ・昨年度に引き続き、北小野地区を除くすべての市民農園で、すべての区画を有効に利用できた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス蔓延に伴い昨年実施していたやさいバスの会議等の実施が難しくなった。 ・農村女性団体の活動全般において、新型コロナウイルス蔓延に加え、常態化しつつある異常気象に伴い、会員が全員で集合できる機会の確保が難しい。加えて対面での開催自体に意味があるイベント(体験型の講習会など)が多い中、オンラインも併用した新時代のイベント開催のあり方がいまだに見いだせない。 ・市民農園利用者の高齢化に伴い、契約後に体調を崩し、そのまま放棄地のようにになってしまう区画がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の促進や農家の生産意欲向上のためには、現在の取り組みを継続する必要がある。 ・農村女性団体の活動を、市街地の女性に対しても有効に伝えるための工夫(上手な動画作成方法、SNSの利用方法)を模索し、農村での豊かな暮らしをPRしていく必要がある。 ・羽淵キウリや、さるなしをはじめとする地域産物の普及を通じ、檜川地区の地域活性につなげる仕掛けが不可欠である。 ・年度末を予定している市民農園新規利用者に向けた耕起作業を、シルバー人材センターに委託できないことが判明したため、他の有効な手段の模索が求められる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事事務員	氏名	小林 信仁 亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	やさいバス登録市内生産者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	8			
目標値		6	7	8
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校栄養士等に地産地消の理解を深めてもらうため、圃場での野菜に関する研修会や情報誌の配布、インターネットによる情報配信を行った。 ・県や本市が推進している「地産地消」の一環として、松本地域地産地消研究協議会に参加するとともに、講習会や勉強会を行った。
成果	・学校給食における市内農産物の占める割合は、野菜で34.6%、果物で37.7%であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における市内農産物の購入量は、市場価格の変動による影響が大きいことから、教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の理解が必要であり、継続して意識向上に努めることが必要である。 ・新たな域内流通として民間企業が中心となって取組む「やさいバス」事業を、引き続き生産者へ制度の周知をする必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備、森林に関わる人材の育成を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーや木材の利活用の促進を図ることで、森林資源の多様な活用を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	198ha R1				203ha
	市内素材生産量	7,175m ³ R1				7,400m ³
	森林経営計画策定事業体数	6団体 R1				8団体
	山のお宝ステーション取扱材積量	274m ³ R1				350m ³
	薪・ペレットストーブ等の設置件数	219件 R1				300件
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	30.1% R2				36.0%
	森林に親しみを感じる市民の割合	78.1% R2				80.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素や災害防止の観点から森林の社会的価値は高まっている一方、森林の管理状態は危ぶまれており、これを改善していくため、「森林適正管理事業」を創設して令和4年度以降、整備に着手する「森林再生林業振興事業」を重点化する。 ・森林公社において専門的技術を有するプロパー職員を増員して、区域計画による経営計画策定及びそれに基づく森林整備の拡大を図るため、「森林活用推進事業」についても成果・コストを拡充・拡大とする。 ・林業被害対策における松くい虫被害は令和元年度に一旦は減少に転じたものの令和3年度は急増していることから、徹底した早期駆除と樹種転換による緩衝帯整備事業に取り組み被害蔓延防止に努めるとともに、枯損木処理について枯損木処理費について上四半期に集中する年越し枯れを徹底して処理することとし、成果・コストを拡充・拡大とする。 ・治山林道事業における橋梁補修工事は実施設計の結果、事業費が増額したことから成果・コストとも拡充・拡大とする。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林適正管理事業」は、防災減災の観点から集落に隣接する里山で緊急性の高い森林を抽出するなかで、地元の要望に基づき整備に着手することとしており、森林所有者情報の拾い出しや合意形成など、地元理解と協力が重要と考える。 ・「バイオマス燃料供給事業」は森林資源の有効活用によって山側への利益還元が可能となり、申請数や取扱量も順調に増加していることから、引き続き森林公社との連携と事業周知を重点的に進める。

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	森林再生林業振興事業	農林課		67,983	予算対応
2	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	農林課	70,444	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
3	林業被害対策事業	農林課	31,051	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大
4	治山林道事業	農林課	39,500	37,100	23,300		拡充	拡大
取り組み②	森林に関わる多様な人材の育成	手段	民間事業者が主体となって森林経営を行うための環境整備など新たな林業の担い手の育成・支援を図るとともに、市民や森林所有者等に対し森林を通じた交流促進や実践的な森林教育などを実施することで、森林に関わる多様な人材の育成を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	森林活用推進事業(啓発)	農林課	6,300	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
取り組み③	木質バイオマスエネルギー・木材の利活用の促進	手段	信州F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大を図るとともに、住宅における木材利用や民間事業者と連携した木材需要の開拓を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	木質バイオマス地域循環システム形成事業	農林課	1,485	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小
2	木質バイオマス活用推進事業	農林課	7,423	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<p>・市有林及び民有林の整備面積の増加は、林業事業者による森林経営計画に基づく整備面積の増加に加え、特に令和2年度は平成28年に発生した「雨水被害森林」の主伐実施を実施したことにより、用材には適さない被害木をバイオマス燃料材等へ活用したことが考えられる。また、昨年9月より森林公社と連携して取り組む「バイオマス燃料材供給事業」においても、約370m³を供給し順調に取扱量が増加した。さらに市内のバイオマス発電所の本格稼働により、供給先が確保できたことも要因の一つに考えられる。</p>
施策の定性評価	<p>・森林の持続的な経営管理による多面的機能強化と森林資源の有効活用を図るため、これまでと同様に林業事業者による森林経営計画等に基づく森林整備に対し、補助金を交付するなど財政的支援を行うとともに、一方で経営に適さない民有林に関しては、より一層整備を加速させるため、令和2年度に実施した森林経営管理制度調査のゾーニング図に基づき、特に生活圏域に隣接する土砂災害や鳥獣被害などの危険性の高い森林において、新たに「森林適正管理事業」を創設し整備を進め、適正な森林保全と市民生活の安全性を確保する必要がある。</p>

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		森林再生林業振興事業				担当課		農林課					
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者				施策体系		5-2-1					
	意図	森林の持つ多面的な機能の維持管理と木材生産性の向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		国や県の補助事業を効果的に活用し、計画的な森林整備を図る。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○市有林施業委託料 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林適正管理事業				○市有林施業委託料 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林適正管理事業				○市有林施業委託料 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林適正管理事業				
事業費・財源		計画額 (千円)		67,983		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応			
		市有林施業委託		15,000									
		森林整備補助金		44,137									
		森林整備地域活動支援事業交付金		640									
		森林適正管理事業		4,000									
		その他		4,206									
		特定	5,767	一般	62,216	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.40人	人件費	9,076	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.80人	人件費	5,459	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		14,536		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の森林整備促進を図るため、森林経営計画に基づき施業を行う林業事業者や、森林所有者による整備活動に対して経費の補助を行った。また林業事業者が計画どおり施業しやすくするため、各種問い合わせ等の対応を行いサポートした。 本年度より取り組む森林適正管理事業において、防災・減災の観点から緊急性の高い森林整備を進めると同時に、松くい虫被害の蔓延や鳥獣被害が懸念される森林に焦点を当てる。また、地元からの要望により、対象地を検討していくため、区長への事業説明を行い要望の集約を始めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 森林適正化管理事業において、区長への事業説明後問い合わせも多く、対象地の決定や事業を推進するため、各地区の問い合わせの対応を適切に行う必要がある。 市有林施業委託箇所において、8月の大雨による路面悪化や倒木により、林道が通行不能となり、工期内の施業完了が難しい状況となったため、補助金の事務手続きなども含め、県や関係機関との協議が必要である。 市内で松くい虫被害拡大防止を目的に県事業において、森林経営計画の作成に必要な条件整備の協議が関係機関と行われており、事業の進捗状況や対象エリア等を注視していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の重点施策である林業再生を推進するため、森林整備事業の拡充を図る必要があることから、森林環境譲与税を財源とした本年度より取り組む森林適正管理制度事業により、必要性の高い森林整備の推進を図る。(R4事業費:10,000千円 地区要望に基づき施業実施)

第1次評価 適正管理事業は提案のとおり拡大とするが、市有林施業は小規模事業者の育成に繋がっていないため一部縮小とする。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	1283
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長		林業振興係長	氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	市有林施業(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0			
実績値(事後評価)	5.7				
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)	市有林施業(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		C		成果	拡充
				コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画等に基づいて林業事業者が実施する民有林整備や、森林所有者による森林整備に対して補助金を交付した。 下西条区の市有林について、森林経営計画に基づく森林整備を行った。 森林経営管理制度の運用を図るため、市全域の民有林を対象に、森林の現状調査を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市有林を除く民有林の整備が、約228ha実施された。(内訳:間伐約73ha、下刈り約49ha、地拵え約30ha、獣害防除約30ha、除伐約14ha、更新伐約4ha、植栽約28ha) 市有林の搬出間伐を約5.7ha実施した。 これらにより、間伐材の搬出(搬出量7,405m³)による森林資源の活用や、森林の多面的機能の維持が図られた。 民有林を対象とした森林の現状調査を行い、森林管理制度の運用を図るための基礎データを整備することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内民有林面積15,832haのうち60%の9,445haが人工林であることから、人工林の整備を加速化させるため、更なる林業事業者の育成を図るとともに、民有林の基礎データから「森林経営に適した森林」や「市町村が管理を進める森林」などのゾーニング図を作成したうえで、特に生活圏に隣接する森林では、台風などによる土砂災害や鳥獣被害を未然に防止するため、新たに創設した「森林適正管理事業」により、必要性の高い森林整備の推進を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)				担当課		農林課						
目的	対象	森林公社、森林所有者、林業事業者				施策体系		5-2-1						
	意図	集約化や経営計画策定の条件が整い、森林整備や多様な活用が進む				新規/継続		継続						
手段		市森林公社へ負担金交付・連携しながら、森林GIS情報を活用した集約化及び森林経営計画策定を支援するとともに、山のお宝ステーション、販路開拓等の事業を展開する。				会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度					
	○森林公社の運営支援 ○森林情報整備・集約化の支援 ○自伐林家への支援 ○山のお宝ステーションの運営				○森林公社の運営支援 ○森林情報整備・集約化の支援 ○自伐林家への支援 ○山のお宝ステーションの運営				○森林公社の運営支援 ○森林情報整備・集約化の支援 ○自伐林家への支援 ○山のお宝ステーションの運営					
事業費・財源	計画額		(千円)		70,444		計画額		(千円) 予算対応		計画額		(千円) 予算対応	
	森林公社運営・拠点管理負担金				29,000									
	森林整備事業負担金				23,200									
	担い手育成事業事業負担金(森林塾除く)				3,540									
	山のお宝ステーション事業運営負担金				14,390									
	その他				314									
		特定		0		一般		70,444		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.26人	人件費	1,686	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		1,686		人件費合計		0		人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・森林公社において、森林所有者への意向調査を行い施業同意の取得を行うなど、地権者集約に取り組み森林整備事業を支援したことにより、市内の森林整備進捗が図られた。 (本洗馬地区6.7ha)
当年度生じた新たな問題等	・洗馬・宗賀地区で進める経営計画に基づく森林整備では、市内松くい虫被害状況を踏まえ、特用林産物など収穫が見込まれないアカマツ林においては極力、樹種転換を図ることとし、森林公社施業においても被害拡大の防止を重点的に進める。 ・森林公社事務所隣接土壌用地の所有者が不動産業者になり、賃料の増額を要求されていることから継続して借りられるのか、賃料の変更が必要なのか、交渉及び検討する必要がある。 ・森林公社において森林整備事業を推進する必要性からプロパー職員の拡充が必要となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・現状、本洗馬及び本山区の森林整備を先行して取り組んでいく必要があることから、整備に伴う経費における予算措置を優先的に行っていく。(R4森林活用推進負担金額:7,430千円(しおじり森林塾分除く) 前年比7,300千円増額 内訳:拠点整備施設管理費1,000千円レーザー林相図等作成業務200千円、森林施業委託料1,700千円、森林多面的機能回復事業2,200千円、公社プロパー職員人件費2,900千円、ふるさと返礼品材料仕入費100千円、林業機材購入費-800千円)

第1次評価	・森林経営管理制度に対応した経営に適する森林集約化は、現行の集約化事業の次となることから、プロパー職員は拡充せず令和5年度以降に先送りとする。
第2次評価	・森林公社プロパー職員の採用を含めた適正な人員体制とするとともに、事業の選択と集中を図り、効率的、効果的な事業展開を推進すること。

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1286
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	山のお宝ステーション持込材積量(m ³)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	76			
目標値		250	250	250
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・森林公社が洗馬地区において経営計画を策定し、21haの内6.7haの森林整備を実施した。宗賀地区では104haの境界確認・森林調査を行い、所有者52名への施業提案・同意の取得を行った。 ・幅広い世代に対して、森林への関心を高めてもらうために、森の健康診断を松本短期大学の学生と宗賀小学校の児童を対象に2回開催した。 ・森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出した間伐材を公社が買い取り、薪として利用する山のお宝ステーション事業を実施した。
成果	・森の健康診断に延べ53人の参加をいただき、森林への関心の向上が図られた。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が新たに50人追加され累計登録者が201人となり、地域の間伐材約76m ³ が薪材として活用された。
課題	・森林所有者の不在村や高齢化に加え、調査の基礎資料となる公図・林班図の情報が現地と異なることなどにより、森林整備に係わる境界確認・同意取得が進まない状況にある。 ・森の健康診断について、地域と行政が連携し、参加者の拡大を図る必要がある。 ・山のお宝ステーションの持込材積量が、目標値230m ³ に対して実績値76m ³ となった理由は、近年の暖冬により民間買取業者の薪の在庫過多により、買取が一時休止となったためであり、今後の薪材の買取や薪販売等の事業展開については、薪需要等の状況を確認するなかで今後の方向性を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		林業被害対策事業				担当課		農林課	
目的	対象	森林所有者				施策体系		5-2-1	
	意図	健全な森林の保全を図る。				新規/継続		継続	
手段		緩衝帯整備等による松くい虫被害拡大の防止対策、松枯損木の早期発見・処理、被害虫の侵入防止対策やカモシカによる食害策の実施				会計区分		一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害防止等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害防止等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害防止等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業				
事業費・財源	計画額 (千円)		31,051		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	松枯損木処理委託料		10,000						
	松くい虫被害侵入防止緩衝帯委託料		20,000						
	その他		1,051						
	特定	6,000	一般	25,051	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.40人	人件費	2,593	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.80人	人件費	5,459	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		8,053		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・被害木処理費の増加が懸念される中、伐倒・薫蒸処理費を抑制するため、効果的な整備地を選定し、被害侵入防止緩衝帯整備事業を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・今年度は7月時点で既に昨年度を上回る被害件数となり、大幅な増加となっていることから、監視体制の強化や早期駆除による被害拡大防止に努めるとともに、被害が集中するエリアを中心とした樹種転換の促進も必要と考える。 ・被害木処理や緩衝帯整備事業において、森林所有者の不在村における交渉、現地立ち合い等に苦慮している。 ・本事業の緩衝帯整備事業では樹種転換に限界があるため、森林適正管理事業や事業体を取り組む経営計画に基づく森林整備において、松くい虫被害の現状を理解いただき、可能な範囲でアカマツの樹種転換を整備内容に盛り込むよう依頼し、被害拡大防止に努める必要がある。 ・森林所有者の理解と協力の下で進めてきた緩衝帯整備事業において、下草が繁茂し、植生木の成長を著しく阻害している事業地が見られる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度の被害傾向として、年越し枯れが上半期に集中することから、次年度はカミキリ虫が羽化するまでに年越し枯れを徹底的に処理し被害拡大防止を図りたいと考え、当初予算の増額を要求する。(松枯損木処理委託料7,000千円増額 R3.8月末時点委託料16,908千円) ・緩衝帯整備事業は、朝日村鎖川からの被害侵入対策も含め、隣接市村と情報共有を行うなど、被害状況を確認し、整備地の重要性及び緊急性を検証して実施箇所を決定し、被害拡大防止を図っていく。 ・緩衝帯整備事業の一環として、現行予算内で皆伐跡地における造林施策(下刈等)を実施する。

○評価指標

評価指標(単位)	松くい虫被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0			
実績値(事後評価)	3.3				
目標値		6.5	3.0	3.0	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・松くい虫被害の拡大防止対策の実施により、森林の保全を図る。 ○平成27年度 被害木処理費 4,664,520円(委託 22件、被害 11箇所) ○平成28年度 被害木処理費 7,796,844円(委託 50件、被害 50箇所) ○平成29年度 被害木処理費 16,368,480円(委託 81件、被害 72箇所)・緩衝帯整備 9,072,000円(3.3ha) ○平成30年度 被害木処理費 25,286,040円(委託106件、被害170箇所)・緩衝帯整備 9,882,000円(2.8ha) ○令和元年度 被害木処理費 27,619,380円(委託 77件、被害138箇所)・緩衝帯整備 40,062,000円(12.74ha) ○令和2年度 被害木処理費 27,348,200円(委託 70件、被害164箇所)・緩衝帯整備 13,310,000円(3.34ha)
成果	・松くい虫被害対策実施計画に基づき、早期発見、早期駆除に努めることで、面的拡大を防ぎ枯損木処理にかかる費用を抑制することができた。 ・被害の進入経路及び連続性を遮断するため、樹種転換による緩衝帯整備に取り組んだ。
課題	・松くい虫被害の鎮静化に向けた特効策が現在のところなく、今後も伐倒・薫蒸等の処理費の増加が懸念される。 ・市内各地で被害が発生していることから、引き続き枯損木を早期に発見する監視体制の強化が必要である。 ・被害拡大防止の一環として、特に森林以外のアカマツに関しては樹幹注入や薬剤散布の補助制度を広く周知し、推進を図る必要がある。 ・隣接市からの被害南下に伴い、東山山麓、奈良井川段丘林の松林を中心に、樹種転換による緩衝帯整備を進めているが、洗馬下小曾部地区においても被害が増加傾向にあるため、朝日村鎖川からの被害侵入対策も含め、最新の被害状況を確認し、整備地を柔軟に検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおりとし、パトロールの強化、早期の伐倒・燻蒸を推進すること。 ・緩衝帯整備を集中的に図る(特に洗馬地区)ため、整備委託料を増額する。 								
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・1次評価どおり緩衝帯整備を強化するとともに、民有林を含んだ取り組みとなることから手続きを効率化するための例規整備なども研究すること。 								
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1286
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	治山林道事業				担当課	農林課							
目的	対象	森林所有者				施策体系	5-2-1						
	意図	林業施業の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持及び振興を図る。				新規/継続	継続						
手段	林道改良事業、治山事業、重機借上げ、原材料支給				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○治山・林道補修工事、主要路線の小規模工事、山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事(片丘線)				○治山・林道補修工事、主要路線の小規模工事、山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事(片丘線)				○治山・林道補修工事、主要路線の小規模工事、山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事(大塚線) ○点検委託料				
事業費・財源	計画額	(千円)	39,500	計画額	(千円)	35,500	計画額	(千円)	23,300				
	設計委託料		8,500	補正後計画額		37,100	設計委託料		3,000				
	市単治山工事		7,000	設計委託料		5,000	林道橋定期点検委託料		1,300				
	林道改良工事		24,000	市単治山工事		7,000	市単治山工事		7,000				
					林道改良工事		23,500	林道改良工事		12,000			
	特定	27,945	一般	11,555	特定	23,801	一般	13,299	特定	11,983	一般	11,317	
人件費	正規	業務量	0.63人	人件費	4,246	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,246	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・片丘南部線は令和元年度完成予定であったが台風災害により繰越となり、令和2年8月ですべての工事が完了した。 ・片丘線の改良工事と桑崎線の橋梁補修工事の財源確保については、市建設課や県と調整し導入する補助事業(地方創生道整備交付金事業)も確定され、事業計画(R2~R4)どおり工事に着手する。 ・関沢線において法面崩落箇所があり、林道の安全を確保するため土留めを設置するなど今年度中の補修工事を目指す。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の大雨による路面悪化や倒木により、通行不能となる林道が多数発生した。
新年度の予算要求事項(実績補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・片丘線の改良工事(R2~R4)が事業計画どおりに実施されるよう引き続き例年規模の予算要求とする。 ・橋梁補修工事において、桑崎線の工事費の増額に伴い小曾部線においても工事費を精査した結果、小曾部林道橋の概算工事費の増額に伴い、予算も増額補正とする。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1286
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	片丘線 林道改良箇所(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	2	3	-

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・片丘地区の森林整備の基盤となる路網を整備するため、片丘南部線、片丘線の林道改良工事を年次的に実施した。 ・林業基盤の機能強化を図るため、林道施設長寿命化計画に基づく林道桑崎線の橋梁補修設計を行った。 ・市内林道56路線等の維持・補修を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・片丘南部線と片丘線の林道改良工事により、高規格路網が整備され、大型車両による木材の運搬が可能となったことから、木材の流通コストが縮減され、搬出間伐等の森林整備推進につながった。 ・台風などの災害や林道施設の老朽化により、必要に応じて林道の維持・補修工事をを行い、森林整備の基盤を確保することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主要林道片丘南部線及び片丘線の改良工事と、林道施設長寿命化計画に基づく桑崎線の橋梁補修工事を進めるうえで、今後、財政確保について県と調整する必要がある。 ・市内林道において法面崩落箇所が発生しており、現在では通行に与える影響はないものの、今後の森林整備等に危険が伴うため、継続的な監視と計画的な補修の必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		森林活用推進事業(啓発)				担当課		農林課	
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体				施策体系		5-2-2	
	意図	森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。				新規/継続		継続	
手段		しおじり森林塾などの市民や森林所有者向けの啓蒙・啓発活動の展開				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業		○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業		○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業				
事業費・財源	計画額	(千円)	6,300	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	森林活用推進負担金		4,300						
	ウッドスタート事業		2,000						
	特定	0	一般	6,300	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.10人	人件費	648	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.11人	人件費	334	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		982	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市森林公社が、しおじり森林塾において山づくり講座(基礎・実践編)を計画するなど、担い手の育成や森林集約化、森林教育等の取組を推進した。 ・コロナ禍において、ウッドスタート事業の周知を図るため、市や商工会議所のホームページ等を活用し、PRIに努めた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・木材搬出のための実践的な技術と知識を学ぶため、より実践的な研修の取り組みが必要である。 ・ウッドスタート事業木製玩具の申請は、出生届け出後、1ヶ月以内の申請となっているが、近年では玩具配布時(4ヶ月検診時)に申請する市民も多く、年度途中での実績把握が困難となっているため、チラシでのPRIに加え、PR方法も検討し、取り組みの浸透を図っていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・しおじり森林塾において実践的な研修の場の創出や森林公社ホームページの維持・保守等のメンテナンス料等を実情に合わせ増額要求とする。(R4森林活用推進負担金額:4,550千円(しおじり森林塾分) 前年比250千円増額 内訳:講師人件費等200千円、HPメンテナンス料等50千円) ・市民に森林や木材活用及び木製製品に対して親しみを持っていただけるよう、引き続き例年規模の予算で対応していく。

第1次評価	・しおじり森林塾分の負担金については現行規模内での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	課長補佐 会計年度任用職員	氏名	南山 貴史 宮下 かほり	連絡先(内線)	1286 1283
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	講座・イベント開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	5			
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾の基礎編と実践編を計3日間開催した。 ・新生児に誕生祝品として、リニューアルした塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築、自然の恵みと技を通じた地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・しおじり森林塾の基礎編に6人、実践編に10人の計16人の参加があり、伐採や搬出に関する技術や知識の習得を図ることができた。 ・令和2年度の出生者数480名のうち309名、約64.4%の新生児から誕生祝品として塩尻市オリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・しおじり森林塾についての周知を図るため、開催日や広報の在り方等を更に検討する必要がある。 ・ウッドスタート事業の周知を図るため、引き続き塩尻商工会議所やこども課などと連携し、効果的なPRを検討する。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		木質バイオマス地域循環システム形成事業				担当課	農林課		
目的	対象	市民全体、市内事業所				施策体系	5-2-3		
	意図	森林資源を活用した地域循環型エネルギーを創出するとともに、次代を担う子どもたちへ向けた教育資源としての活用を図る。				新規/継続	継続		
手段		・大規模木材加工施設から生じるオガコを活用した木質ペレットの製造 ・市内教育等施設へ向けた供給体制の構築				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○木質ペレット供給事業化可能性調査 ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営等		○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営				
事業費・財源	計画額 (千円)		1,485		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費		825						
	印刷製本費		396						
	放射能測定器保守点検等委託料		264						
	特定	1,485	一般	0	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.45人	人件費	2,917	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		2,917	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルスやウッドショックの影響により木材の調達環境が厳しさを増す中、木質バイオマス発電所の安定稼働に向けて、バイオマス燃料に係る受入範囲を時限的に拡大する措置を講じた。 ・木質バイオマス由来電力の「地産地消」の実現に向けて、公共施設マネジメント課とともに、既存電気事業者による公共施設に向けた地産地消スキームの構築実現性に関する調査・研究を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・木質ペレット燃料製造の事業化については、オガコの安定的な確保に向けて事業者との調達交渉を重ねているが、未だ事業者からは明確な意思表示が得られていない。今後の事態の好転が直ちに見通せない中、改めて本事業の趣旨や目的、目指すべき方向性などについて再度検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・木質バイオマス発電所の本格稼働に伴いFパワープロジェクトが新たな節目を迎え、検討すべき課題やテーマも大きく変節している中、信州しおじり木質バイオマス推進協議会については本年12月の委員任期の満了をもって「散会」とすることを検討する。今後は、プロジェクトの理念実現に向けた現状課題や、真に協議すべきテーマ等を事業関係者とともに精査しながら、新たな協議体の必要性やあり方などについて検討していく。

第1次評価	・提案どおりとする。								
第2次評価	—								
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主査	氏名	小澤 亮	連絡先(内線)	1226
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	市内教育等施設向け木質ペレット製造量(t)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		0	8	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業主体である民間事業者をはじめ県や地元住民とともに、事業が円滑に進むよう調整会議等を開催した。 ・森林所有者等の個人や団体が伐採し、出荷する発電燃料用材について、出荷者に代わり市がバイオマス証明を発行する仕組みを整備し、さらに、森林公社と連携し、当該材を買い取り、発電所へ供給する「木質バイオマス発電用燃料材供給事業」を構築した。
成果	・木質バイオマス発電所が昨年10月に商業運転を開始し、「林業再生と再生可能エネルギー利用の先進的モデル」の実現に向けた挑戦への第一歩が踏み出された。また、地元区対策委員会を延べ7回開催し、事業の円滑化・安定化に向けた協議を重ねた。 ・発電用燃料材料供給事業については、延べ15団体・個人から申請をいただき、約370㎡の間伐材についてバイオマス証明を行い、全量がバイオマス発電所に供給されたことで200万円余に上る新たな経済の循環を地域内に生み出すことができた。
課題	・平成31年3月に開始した森林公社による小売電気事業が、昨年末からの日本卸電力取引所の価格高騰の影響を受け、令和3年1月に休止した。今後の事業再開に向けては、まずはFIT制度や市場制度など国の動向を注視するなかで、事業スキーム自体の見直しを検討しつつ、既存事業者との連携も視野に置いた地産地消スキームの構築も併せて研究を進めていく。 ・木質ペレット燃料製造の事業化については、バイオマス発電所本格稼働後のオガコの確保を前提に、製造方法や原材料の運搬方法等の具体的なシステム構築に向けた検討を進めることとしており、発電所が本格稼働した現在は、まずはオガコの確保に向けた事業者との交渉を進めている段階である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		木質バイオマス活用促進事業				担当課	農林課		
目的	対象	市民、市内事業所				施策体系	5-2-3		
	意図	森林資源を有効活用することにより森林整備を図るとともに、循環型社会の形成を促進する。				新規/継続	継続		
手段		木質バイオマス(地域資源)の有効活用に向けた活動を支援する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助金		○木質バイオマス利用設備設置費等補助金		○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				
事業費・財源	計画額	(千円) 7,423		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	木質バイオマス利用設備費等補助金	7,260							
	その他	163							
	特定	675	一般	6,748	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.01人	人件費	65	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.11人	人件費	334	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		398	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地球温暖化対策及び木材活用の推進を図るため、広報や市ホームページ等を活用し、市民への周知を図った。(8月末現在、薪ストーブ13件、ペレットストーブ2件)
当年度生じた新たな問題等	・県の補助事業である木質バイオマス循環利用普及促進事業において、今年度はペレットストーブ7台分の補助内示を受けており、8台目以降の申請については補助金の交付はすべて市単となる。(8月末時点、4台) ・新型コロナウイルスの影響によりイベント等が中止となり、一般へのPRの機会が確保できない状況であるため、イベント以外の新たな広報活動を模索する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市民のニーズを把握しながら毎年一定数の申請をいただいていることから、引き続き薪ストーブやペレットストーブの導入の周知を図るとともに助成支援を継続していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	会計任用職員	氏名	片岡 一期	連絡先(内線)	1284
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長		氏名	南山 貴史

○評価指標

評価指標(単位)	薪ストーブ及びペレットストーブの補助金交付件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	23			
目標値		25	25	25

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・地球温暖化対策及び木材活用の推進を図るため、広報や市ホームページ等を活用し、市民への周知を行った。 ・木質バイオマスを利用した設備の設置者に対し補助金を交付した。
成果	・ペレットストーブ及び薪ストーブの補助制度の周知を行い、木質バイオマス利用設備やペレット燃料が普及することで木材活用の促進が図られた。(補助件数内訳、設備補助:ペレットストーブ7件、薪ストーブ16件、燃料補助:ペレットストーブ燃料42件、ペレットボイラー燃料1件)
課題	・森林整備及び木材活用の促進を図るため、木質バイオマス利用設備を環境イベントや広報、ホームページ等で周知し、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となり、一般へのPRの機会が確保できない状況であるため、新たな広報活動を模索する必要がある。 ・2050年までの脱炭素社会の実現の一環として、木質バイオマスの活用は地球温暖化対策にも寄与することから、環境関係部局とも連携し、効果的な周知を図る必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の活性化、農山村地域のコミュニティーの維持を図るとともに、これらを連携させる公共交通網の維持向上や道路環境の整備、居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 大門駐車場利用台数	460,724台 R1				461,000台

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で人の集まるイベント等ができない状況の中、街中では賑わいが失われ、人々の生活スタイルにも変化が生じてきている。コロナ後を見据え、オンラインイベントを企画・実行したが、再び賑わいが取り戻せるよう、今回のような新たな企画を取り入れ、集客回復を図る必要がある。 ・大門駐車場は築28年が経過し、今まで大規模なメンテナンスをしていないため、駐車スペースの一部(デッキプレート)に損壊が生じ、閉鎖状態が続いている。しかも破損したデッキプレートは構造体の一部を形成しており、早期の改修が不可欠な状態であるため、計画的に改修費を予算措置していく。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・商業地活性化事業のうち企画提案事業では、商工団体が今までにない新たな企画でキャッシュレス決済のポイントアップ化を考案し集客につなげた。まだ課題があるが、連携を図りながら地域経済の域内循環等の活性化策の検討や新たな顧客の創出を研究していく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市街地の活性化と 既存集落の維持	手段	塩尻駅及び広丘駅周辺の機能向上を図る様々なまちづくり機関の支援や、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進するとともに、農山村地域における集落の維持・活性化を図る取り組みを支援します。また、都市部と農村部を結ぶ公共交通網を確保するとともに、将来に渡って持続可能な公共交通の在り方の検討を進めます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	商業地活性化事業	産業政策課	8,050	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	商業地活性化事業 (大門駐車場設備改修)	産業政策課	19,360	73,300	0	◎	拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・平日の歩行者数は、コロナ禍の影響による不要不急の外出控えが影響し減少している。 ・市民満足度は、空き店舗対策等による商店街の賑わい創出が寄与したと考える。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により、玄蕃祭りや広丘夏祭り、ハロウィン等の主要イベントが中止となり、商業者にとっては非常に厳しい状況が続いている。 ・プレミアム付商品券事業で、市内事業所のみ利用できる「地域応援券」を設け販売した結果、市内事業所の利用が6割を超え、事業者からは「新たな顧客の創出に繋がった」等の高評価が得られたことから、引き続き、市内事業所に有益となる支援を工夫しながら取り組む必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業				担当課	産業政策課							
目的	対象	市内商工業団体				施策体系	6-3-1						
	意図	・市内商店街等のにぎわい創出中心市街地の空き店舗利用及び環境整備				新規/継続	継続						
手段	○商店街で実施する賑わい創出の図られるイベントと自主的な企画運営するイベントに対する支援				会計区分	一般							
	○商業地の空き店舗利用及び環境整備支援												
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○企画提案事業への補助 ○共同施設設置への補助 ○空き店舗改修等への補助 ○玄蕃まつり開催への補助 ○広丘夏まつり開催への補助 ○ハロウィーン開催への補助 ○大門・駅前駐車場の指定管理				○企画提案事業への補助 ○共同施設設置への補助 ○空き店舗改修等への補助 ○玄蕃まつり開催への補助 ○広丘夏まつり開催への補助 ○ハロウィーン開催への補助 ○大門・駅前駐車場の指定管理				○企画提案事業への補助 ○共同施設設置への補助 ○空き店舗改修等への補助 ○玄蕃まつり開催への補助 ○広丘夏まつり開催への補助 ○ハロウィーン開催への補助 ○大門・駅前駐車場の指定管理				
事業費・財源	計画額 (千円)		8,050		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	企画提案事業負担金		1,500										
	共同施設設置事業補助金		700										
	商店街活性化事業負担金		2,500										
	商業地活性化企画負担金		3,350										
		特定	0	一般	8,050	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,102		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企画提案事業については、地域ぐるみでPayPayの活用を促進するための勉強会の開催やポイントアップキャンペーンを行うなど、例年にはない団体の創意工夫がみられる。 ・玄蕃まつり、高ボッチ草競馬、小坂田納涼花火大会、広丘夏祭りの開催はコロナ禍のため中止となったが、代替措置として塩尻の夏祭りをついにまとめた「オンライン塩尻夏祭り」を開催した。またハロウィーンについても開催は中止となったが、オンライン仮装コンテストの開催を計画する等、直接的に商店街の賑わいにはつながらないものの、通常開催が可能となった時の集客に影響がでないよう、代替策を模索している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により各イベントはオンライン等での開催を行っているが、大人数の集客につなげることができず、商店街の賑わいを創出できない。 ・コロナ禍における各イベントへの客離れが進まないよう、非対面でのイベント開催等の継続的な工夫が必要である。 ・空き店舗活用事業について、9/21時点で改修補助2件、家賃補助7件と利用促進が進み、すでに予算額250万円を大幅に超過している状況。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間通常のイベントを行うことができないことから、開催が可能となった際は、市民からの期待も大きく、感染対策等を踏まえたうえでの実施が望まれている。 ・コロナ禍における各イベントの開催費である商業地活性化企画負担金が減額されているが、例年並みの事業実施を行う場合、新たなスポンサー獲得など予算確保が懸案となるため、負担金額は例年並みとする必要がある。 ・企画提案事業については、新型コロナに対抗するための方策を自主的に考えることで、事業の見直し、工夫につながっていることから、今後も継続していく。

第1次評価 ・新型コロナの断続的感染拡大によりイベントの従来内容での開催は見送せないため、企画負担金は令和4年度も準備費規模とする。

第2次評価 ・商店街活性化事業負担金については確定分のみの規模とし、不足時は補正予算対応とする。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	空き店舗活用事業利用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	9			
目標値		8	8	8
評価指標(単位)	イベント来場人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		34,000	34,000	34,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価	A			成果	現状維持
				コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、玄蕃まつり、広丘夏まつり、ハロウィーンは中止となった。 ・商工業団体等が主体となり企画・提案する事業を支援するため、負担金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、停滞する市内経済を活性化し、市内事業者の事業継続を図ることを目的に、プレミアム率30%、発行総額13億円の塩尻市プレミアム付商品券「おじり元気応援券」を販売した他、市内事業者間での利用・取引を促進し、卸等の事業者間で利用できるプレミアム付商品券を発行総額1.3億円分販売した(別途補正予算にて)。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・企画提案事業は、地域6団体、6つの企画事業に繋がった。 ・プレミアム商品券について、市民向けについては、7月18日から5日間で完売するなど、市内の消費喚起に繋がった。また事業者間取引商品券については、物品の仕入れや社内環境整備等に多く利用され、事業者間での域内循環に繋がった。また、今回初めて商品券を、「地域応援券」と「共通券」に分けることにより、市民向け及び事業者間取引の発行総額14.3億円のうち、約6割が市内の中小事業所で利用され、新たな顧客の創出、売上貢献に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企画提案事業は内容の停滞が見られることから、地域団体や事業者主体で新たな企画等の工夫を求め必要がある。 ・プレミアム商品券については、コロナ禍における市内消費喚起を呼び起こし、市内事業者の事業継続の一助となったことから、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ次年度の継続実施についても検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(大門駐車場設備改修)				担当課	産業政策課						
目的	対象	駐車場利用者				施策体系	6-3-1						
	意図	老朽化した大門駐車場施設を利用者が安心して安全に利用できる環境を整え、大門駐車場の健全な運営を維持する。				新規/継続	継続						
手段	平成5年の建設から28年以上が経過し、老朽化が著しい設備等の改修を、長期修繕計画に基づき行う。												
					会計区分	一般							
				個別施設計画		○							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○大門駐車場設備改修				○大門駐車場設備改修				○大門駐車場設備改修 ○大規模改修調査・設計				
事業費・財源	計画額 (千円)		19,360		計画額 (千円)		20,250		計画額 (千円)		19,710		
	大門駐車場設備改修負担金		19,360		補正後計画額		73,300		補正後計画額		0		
					大門駐車場設備改修負担金		20,250		大門駐車場設備改修負担金		19,710		
							73,300				0		
								大規模改修調査・設計費		0			
		特定	0	一般	19,360	特定	65,900	一般	7,400	特定	0	一般	0
人件費	正規	業務量	0.09人	人件費	607	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		607		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年(築28年)完成の大門駐車場の床面の一部老朽化(デッキプレート腐食)に伴い、補修方法の検討を行うための基本調査を実施した。 令和3年11月1日発行の新500円硬貨に対応するため、発券機、精算機の更新を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 大門駐車場の天井部において、上階から床板に水が浸透したことによるデッキプレートの腐食が複数箇所見受けられ、駐車荷重により崩落の危険があるため、計6区画で駐車禁止の対応をとった。よって早急に修繕する必要がある。 大門駐車場とウイングロード間の連絡通路について、ジョイント部の耐火被覆が剥落し、梁の断面欠損が進行していることから、早急な対応が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> デッキプレートの腐食に伴う改修工事について、特に腐食が進んでいる箇所(617㎡)について、令和4年度に解体→敷き替え工事を実施する必要がある(街づくり元気カンパニーへの負担金)。 令和6~7年度に予定していたエレベーター設備更新について、制御基板の部品供給が令和5年度で終了する。また、本年8月に2号機のモータ制御装置が故障し運転が停止するなど、可及的速やかに対応する必要が生じたことから、令和5年度に2基の設備更新を実施したい。 個別施設計画に基づき、令和6年度に大規模改修を予定していることから、令和5年度に実施設計費を計上する(公共施設マネジメント課指示事項)。 令和4、5年度に実施を予定していた修繕工事の内、先送りが可能な一部工事について、令和6年度の大規模改修工事に併せて実施する。ただし、高圧受電設備等の改修については、優先度が高いことから予定通り令和4年度に実施する。また移動式粉末消火器の更新についても、消防法に基づき令和4年度までの更新が必要なことから、一部令和4年度予算を増額して実施する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度分(移動式粉末消火器・床板改修工事による増加と、そのほかの先送りによる減)については要求どおり。 エレベーター、大規模改修などは令和6年度以降とし、緊急を要する修繕が発生した際は補正予算対応とする。大規模改修は平準化を図るなど検討を進めること。
第2次査定	・1次査定どおりとする。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長		産業政策係長	氏名	村上 洋一	

○評価指標

評価指標(単位)	大門駐車場利用台数(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	159,875		
実績値(事後評価)			
目標値	483,760	507,948	533,346

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	674人 R1			674人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・高齢者の生きがいと社会活動、雇用の創出の場であるシルバー人材センターを引き続き支援していく。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・シルバー人材センターの会員減少や高齢化、シニア世代の就労支援のため、 商工会議所等の関係機関と連携を図りながら、会員加入促進や企業訪問時の新規 受注拡大等を推進していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	生涯働き続けられる 環境の充実	手段	関係機関と連携し、シニア世代の保有する知識や経験を 地域貢献に生かしながら、健康で生きがいを持って働き続 けられる環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	・シルバー人材センターの会員登録者数は、入会説明会参加者は前年比で増加したが、 会員の高齢化や病気等により退会者も増加し、結果として減少となった。
施策の 定性評価	・R3.4の改正高齢者雇用安定法の施行により、65歳から70歳までの就業機会の確保が 事業主の努力義務とされることから、新規入会者の高齢化が進むと懸念されるが、より 一層、会員の健康保持・管理に積極的に取り組むことで、高齢者の生きがいと社会活動 への参加を図っていきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者雇用対策事業				担当課		産業政策課	
目的	対象	市内高齢者				施策体系		7-1-1	
	意図	・高齢者の知識や能力を生かしながら就業できる需要拡大 ・シルバー人材センターへ受注件数の増加 ・就業機会の増加				新規/継続		継続	
手段		・シルバー人材センターの事業支援				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○シルバー人材センター運営補助 ○シルバー人材センター連絡協議会 参画		○シルバー人材センター運営補助 ○シルバー人材センター連絡協議会 参画		○シルバー人材センター運営補助 ○シルバー人材センター連絡協議会 参画				
事業費・財源	計画額 (千円) 13,682		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
	シルバー人材センター補助金 13,654								
	シルバー人材センター連絡協議会負担金 28								
	特定	1,758	一般	11,924	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	454	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		454	人件費合計		0	0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・会員による知人等への入会勧誘を行う「一人一会員入会運動」の取組や、開催回数や開催場所等を工夫した入会説明会など、会員の確保・拡大に努めている。 ・既存の独自事業(門松作り事業、刃物研ぎ事業、パソコン教室)については継続し、会員の知識や経験を活かした新たな独自事業の創出等、就業機会の拡大に努めている。
当年度生じた新たな問題等	・長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受注件数は引き続き伸び悩んでいる。 ・「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正に伴い、定年雇用の引き上げ等により会員の確保は難しく、とりわけ女性会員の獲得が課題である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今後導入予定の消費税における「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」について、シルバー人材センター事業へ及ぼす影響が大きいことが予想されるため、安定的な事業運営ができるよう引き続き支援していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	シルバー人材センター単年度契約金(千円)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		163,776		
実績値(事後評価)	344,059			
目標値		385,000	385,000	385,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、就業機会や会員の拡大等引き続き支援している。 ・「高齢者等の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して自らの生きがいの充実と社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を交付した。
成果	・シルバー人材センターの安定的な運営を支援することで、高齢者の生きがいと社会参加の促進に寄与した。 ・コロナ禍や長梅雨の影響もあり請負・委任事業は285,935千円(前年度実績対比91.2%)、労働者派遣事業は58,124千円(前年度実績対比96.3%)となり、請負事業と合計した総契約金額は344,059千円(前年度実績対比92.0%)と大きく減額した。
課題	・高齢化が進み、病氣や加齢を理由とした退会者が増加し、結果として会員数が減少している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、引き続き会員の拡大と就業機会の確保・開拓に努める必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	市観光課SNSフォロワー数	480人	R1			3,000人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の認知度、ブランド力向上のための情報発信は大変重要であり、塩尻ファン獲得には欠かせない手段であるため、リアルプロモーションは欠かせないがコロナウィルスにより皆無となっているため、終息後は、終息前と同じかそれ以上に塩尻の魅力を発信する必要がある。 また、SNSによる継続した情報発信により、「インスタグラムを見た」との声も聞かれるようになり効果が実感できている。
役割分担の妥 当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ツイッターやインスタグラムのリツイートやリポストなどによる拡散効果もあり、関係人口による情報拡散が見られ効果が実感できる。 口コミも大事な情報拡散であるので、塩尻に興味を持っていただいた塩尻ファンからの発信や、関係団体との連携を強化してターゲットを絞りブランド力の向上を図る必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	関係人口の創出に向けたプロモーションの展開	手段	地域づくりの担い手として当事者意識を持ち、副業など多様な形で本市に継続的に関わり続ける「関係人口」の創出に向けて、市外のターゲット層に対して、ネットワークやコミュニティを生かしてプロモーションを展開します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	13,142	予算対応	予算対応	◎	現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 地域ブランド調査全国ランキングで認知度の向上は見られなかったものの魅力度は大きく上がった。令和2年度におけるリアルなプロモーション活動はできなかったが、オンラインによる配信や毎日のインスタグラムでの地道な発信によりフォロワーも増え、魅力度アップにつながっていると考える。また、市内企業や関係人口からのSNS発信も多くみられ、官民双方からあらゆるチャンネルでの相乗効果も好影響を与えていると考える。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍にあって、現地へ出かけてのプロモーションができず、改めて新生活に対応した新しい形の情報発信に切り替える良い機会と捉えている。時世を見据え、機を逃すことなく多様な人・ものを活用したブランドイメージの発信を引き続き考え、塩尻に来てお金を落とす形と、来なくても経済効果を生むようなハイブリッドな発信を研究し、認知度・魅力度向上を図りたい。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)				担当課	観光課	
目的	対象	市民、県内及び県外のワインファン・塩尻ファン				施策体系	9-1-1	
	意図	「新しい生活様式」下でも継続的な来訪や地域産品の購入・消費				新規/継続	継続	
手段		地域ブランド推進活動協議会が実施主体となり、観光協会、ワイン組合、山賊焼の会等地域団体と連携した情報発信やイベントを実施する。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度	
	○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○メルローサミット事業 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏アンテナショップ ○山雅シャトルバス運行補助			○地域産品ブランド化事業 (外部コミュニケーション)			○地域産品ブランド化事業 (外部コミュニケーション)	
事業費・財源	計画額 (千円)		13,142	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	ワインブランド推進事業負担金		1,575					
	地域ブランド推進活動負担金		6,044					
	会場使用料		738					
	その他消耗品等		235					
	シャトルバス運行補助金等		4,550					
		特定	0	一般	13,142	特定	一般	
人件費	正規	業務量	1.42人	人件費	9,206	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		9,358	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナウイルス感染症は現在も猛威を振るっており、観光イベントなどの開催も見合わせている状況である。観光協会と連携をする中で、観光DXと絡めたオンライン配信の活用等を実施しているが、食に絡んだ観光PRは、今後も難しく、実施については慎重な判断が必要。
当年度生じた新たな問題等	・Withコロナの状況には変化がなく、リアルなワイン関連イベントは全て中止となっており、今後も状況に応じた対応が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・この状況は早期回復が見通せないため、「新たな生活様式」を取り入れ、Afterコロナに向けたブランド発信事業を計画する。オンラインイベントでも今後の誘客促進につながる内容を検討し、ブランドイメージの向上と観光業の消費額アップにつなげる施策が必要(コロナ前の予算規模による施策の実施)。

第1次評価	・コロナ禍の動向は見通せないため、前年同様の予算規模で事業を進めること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

○評価指標

評価指標(単位)	イベント開催日(日)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	18				
目標値		40	40	40	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症により、ほとんどのイベントが中止となった。 ・オンラインによるイベント動画配信やライブ配信や、コロナ禍における「信州版旅のすすめ」に沿った安全対策を講じながら、今後の誘客につながるイベントを実施した。
成果	・塩尻ワイナリーフェスタ@HOME2020を5/16(土)に動画を2本配信し、「フェスタ気分を味わおう」が1,790回の視聴、「今さら聞けないワインQ&A」が941回の視聴と、多くの方に塩尻を再認識してもらい次期フェスタへの期待感を意識づけた。 ・「SHIOJIRI WINE NIGHT 2020 Online」のライブ配信やミスワイン日本大会への協賛を行い、ブランド発信事業を展開することにより、塩尻ワインの魅力
課題	・コロナ禍におけるワイン等の食に絡んだ観光PRについては、ブランドイメージが損なわれないよう時期や方法を研究・検討を行う必要がある。 ・動画配信をただ見せて満足することなく、いかに事業者の経済的消費額アップに繋げていけるのか、実が伴う施策の検討が必要である。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえらるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

産業振興事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 内部コミュニケーションに関しては、灯台下暗しにならないようにきちんと地元の良さを認識し、BYOを活用して自家消費量を増やし自らの発信により地元への愛着心の醸成を図る。 時代に応じた情報発信を取り入れ、アフターコロナに対応した取り組みが重要で、外部発信同様、マイクロツーリズム推進など近隣情報の内部発信にも力を入れていく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働というよりは、市民の自発的な関わりに期待するが、関係団体と連携し興味のある人にボランティア的(観光ワインガイド、ぶどう棚の手入れなど)に関わっていただき、引き続き発信力を強化する必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民への地域の 魅力の発信	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業 (内部コミュニケーション)	観光課	1,265	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分析	—
施策の 定性評価	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)				担当課	観光課		
目的	対象	市民				施策体系	9-2-1		
	意図	塩尻の地域産品を体感・消費する				新規/継続	継続		
手段		地域ブランド推進活動協議会が実施主体となり、観光協会、ワイン組合、山賊焼の会等地域団体と連携して塩尻の地域産品を提供するイベントを実施する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷				
事業費・財源	計画額	(千円) 1,265		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	地域ブランド推進活動負担金 (ワインバレー、BYO、山賊)	1,265							
	特定	0	一般	1,265	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,232	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域が運営主体となるイベント事業や、特産品のPR及び消費量の拡大につなげるBYO等を活用した方策も継続して検討を行っている。コロナ禍においては、マイクロツーリズムを推進し、「新たな生活様式」を取り入れた、安心・安全なイベント実施を徹底する。
当年度生じた新たな問題等	・塩尻市の特産品は食に関連するものが多く、状況が改善しないコロナ禍において、消費拡大につなげるイベントの実施は困難である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・長引くWithコロナに対応する、感染防止対策を講じたイベントを模索しながら、消費拡大につなげる事業を引き続き検討し、計画をしていく。塩尻市の情報を広く発信することで、認知度の向上や大きな影響を受けた観光事業者の事業支援につながる来訪者の消費喚起を推進する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	大山 博	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光課長		氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也	

○評価指標

評価指標(単位)	イベント参加者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2,535			
目標値		8,000	8,000	8,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市内飲食店を対象に、「しおじり食のトライアングルえんにち」を、密を回避して塩尻駅前広場、えんぱーく、えんてらすの3会場での分散方式で11/28(土)・29(日)に実施した。 ・アウトドア需要の高まる中、屋外でのイベントとして、「しおキャントライアルVOL.1」を小坂田公園にて10/31(土)に開催した。
成果	・「しおじり食のトライアングルえんにち」の来場者は2500人強と多くの方が訪れ、コロナ禍における飲食を含む観光事業者の支援と自粛傾向の市民の心身リフレッシュにつながった。 ・「しおキャントライアルVOL.1」については計35名の参加者があった。アウトドアや災害時にも役立つ体験などを行い、コロナ禍におけるアウトドアへの関心の高まりに対し、屋外活動の推進と地域資源を活用したポストコロナ観光に対応する事ができた。
課題	・コロナ禍における感染防止対策を講じた安心・安全なイベント実施の方法を引き続き検討し、ワインなどの特産物の地元消費量を測る術はないが、塩尻の足元の消費喚起につながるような方策の検討が必要である。